

## 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報管理等業務企画費	247,099	247,099	118,160	118,160	128,939	128,939	
2	一般事務費	132,234	124,749	127,055	121,931	5,179	2,818	
3	音楽隊運営費	127,169	125,840	125,698	124,574	1,471	1,266	
4	人事管理費	107,183	106,915	192,645	192,166	△ 85,462	△ 85,251	
5	厚生活動費	207,506	207,496	212,646	212,630	△ 5,140	△ 5,134	
6	庁舎維持管理費	349,861	224,026	317,516	187,325	32,345	36,701	
7	車両管理整備費	618,514	609,580	461,840	454,147	156,674	155,433	
8	有線通信維持費	141,475	141,475	141,303	141,303	172	172	○
9	司令センター 庁舎維持管理費	33,753	33,753	33,951	33,951	△ 198	△ 198	
10	市民防災センター 庁舎維持管理費	34,990	28,110	37,589	30,525	△ 2,599	△ 2,415	○
-	人件費	31,442,583	31,442,583	31,528,268	31,528,268	△ 85,685	△ 85,685	
	計	33,442,367	33,291,626	33,296,671	33,144,980	145,696	146,646	

[消防局]

14款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
11	防火管理講習費	69,820	2,150	68,916	2,806	904	△ 656	○
12	防火・防災啓発活動費	25,791	21,666	26,788	22,538	△ 997	△ 872	○
13	家庭防災員指導費	17,002	15,502	19,079	17,579	△ 2,077	△ 2,077	○
14	危険物許認可業務費	39,471	△ 23,553	45,932	△ 26,167	△ 6,461	2,614	○
15	保安許認可業務費	1,366	△ 8,477	1,780	△ 7,980	△ 414	△ 497	○
16	消防設備指導事務費	1,264	1,264	1,487	1,487	△ 223	△ 223	○
17	査察業務費	1,013	913	1,057	957	△ 44	△ 44	○
	計	155,727	9,465	165,039	11,220	△ 9,312	△ 1,755	

## [消防局]

## 14款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
18	警防活動諸費	95,381	95,381	101,270	101,270	△ 5,889	△ 5,889	○	
19	警防対策費	17,414	17,414	15,345	15,345	2,069	2,069	○	
20	救助隊運営費	18,500	18,500	20,255	20,255	△ 1,755	△ 1,755	○	
21	指令運営費	1,309,973	1,307,423	1,087,556	1,085,094	222,417	222,329	○	
22	警防計画費	11,935	3,141	13,515	4,143	△ 1,580	△ 1,002		
23	消防水利整備費	7,371	7,371	8,672	8,672	△ 1,301	△ 1,301	○	
24	災害原因調査費	1,052	1,052	1,144	1,144	△ 92	△ 92		
25	救急運営費	177,155	169,805	183,395	175,943	△ 6,240	△ 6,138	○	
26	救急指導費	9,868	9,868	14,329	14,329	△ 4,461	△ 4,461	○	
27	救急需要対策費	94,614	94,614	101,942	101,942	△ 7,328	△ 7,328	○	
28	両大会に向けた消防対策事業(テロ対策等)	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0		
29	G20大阪サミット消防特別警戒派遣費	39,918	0	0	0	39,918	0	○	
30	両大会に向けた消防対策事業(大会専用救急車の確保)	40,000	40,000	0	0	40,000	40,000		
	計	1,843,181	1,784,569	1,567,423	1,548,137	275,758	236,432		

## [消防局]

## 14款 1項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
31	空港管理費	16,868	△ 29,706	15,811	△ 28,266	1,057	△ 1,440	○	
32	航空隊運営費	287,378	257,378	266,569	236,569	20,809	20,809	○	
	計	304,246	227,672	282,380	208,303	21,866	19,369		

## [消防局]

## 14款 1項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
33	消防訓練センター維持管理費	81,835	48,724	82,252	50,303	△ 417	△ 1,579		
34	消防科学・研究開発費	5,618	5,618	4,039	4,039	1,579	1,579		
35	教育費	68,919	51,146	71,524	51,383	△ 2,605	△ 237	○	
	計	156,372	105,488	157,815	105,725	△ 1,443	△ 237		

[消防局]

## 14款 1項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
36	消防団費	1,805,553	1,546,704	1,727,085	1,488,366	78,468	58,338	○	
	計	1,805,553	1,546,704	1,727,085	1,488,366	78,468	58,338		

[消防局]

## 14款 1項 7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
37	消防庁舎建設費	44,753	44,753	241,774	241,774	△ 197,021	△ 197,021		
39	消防車両購入費	756,498	392,472	840,650	453,447	△ 84,152	△ 60,975	○	
40	防火水槽整備費	262,845	242,552	326,787	321,401	△ 63,942	△ 78,849	○	
41	消防本部庁舎・保土ヶ谷消防署整備費	1,918,165	1,918,165	890,878	890,878	1,027,287	1,027,287	○	
42	救急ワークステーション整備費	176,662	176,662	0	0	176,662	176,662	○	○
	計	3,158,923	2,774,604	2,300,089	1,907,500	858,834	867,104		

[消防局]

## 17款 1項 16目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
43	水道事業会計繰出金	451,180	451,180	780,984	780,984	△ 329,804	△ 329,804		
	計	451,180	451,180	780,984	780,984	△ 329,804	△ 329,804		

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	14款合計	40,866,369	39,740,128	39,496,502	38,414,231	1,369,867	1,325,897		
-	17款合計	451,180	451,180	780,984	780,984	△ 329,804	△ 329,804		
	消防局合計	41,317,549	40,191,308	40,277,486	39,195,215	1,040,063	996,093		



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 企画課 ]

事業名
14款 1項 1目
情報管理等業務企画費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	247,099	0				0	247,099
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	118,160						118,160
増△減	128,939	0	0	0	0	0	128,939

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予	事業費	202,998	166,187	193,882	予	事業費	113,458	113,458
算	市債+一般財源	202,278	166,187	193,882	算	市債+一般財源	113,458	113,458
決	事業費	195,819	156,054	188,147				
算	市債+一般財源	195,699	156,054	188,147				

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

業務の円滑な執行を図るため、事業計画等の策定や各種統計データ・事業実績等を取りまとめ、効率的な組織運営に向けた施策を推進する。

また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を図ることを目的とする。

・31年度実施内容

①電子市役所情報基盤整備費

横浜市情報化の基本方針への対応に必要な基盤整備の強化を図る。

②情報管理運営費

消防業務支援システムの安定稼働にむけ、システム整備や各研修等を実施するとともに、局内イントラネット等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施する。

また、サーバ機器のサポート終了に伴う、サーバ機器の更新等及び消防業務支援システムの再構築を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

①電子市役所情報基盤整備費

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
整備端末機 (台)	705	200	218	363	81	907	212
通信費 (千円)	5,143	5,257	5,257	5,257	5,257	5,299	5,257

②情報管理運営費

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
システム保守 (千円)	40,040	40,286	47,390	50,930	52,250	50,000	50,000
プログラム改修 (千円)	38,595	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①電子市役所情報基盤整備費	6,450	6,188	262	インターネット回線運営費、保土ヶ谷消防署開設費
②情報管理運営費	240,381	110,410	129,971	消防業務支援システム運用費及び再構築費
③消防業務調査企画費	100	1,100	△ 1,000	消防力調査検討
④広報活動推進事業費	168	462	△ 294	報道・広報機材の整備、機関紙発行費
合計	247,099	118,160	128,939	

【 事業スケジュール 】

消防業務支援システム関連事業

年度	21年度	22年度	25年度	26年度	27年度	28年度
内容	基本構想	基本計画	要件定義・詳細設計	開発・製造・テスト	移行・運用開始	通常運用・追加開発

年度	29年度	30年度	31年度	32年度
内容	通常運用・追加開発	通常運用	通常運用・再構築	通常運用

【 事業開始年度 】

平成14年度

【 根拠法令 】

- ・消防組織法第8条 (費用の負担) 及び第40条 (消防統計及び消防情報)
- ・横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱等、消防業務支援システム運用管理要綱
- ・個人情報情報を記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱

【 根拠とするデータ等 】

- ・過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 黒岩 大輔	係長 笹尾 洋介	係 玉置 周平
--------------------	----------	----------	---------

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 総務課 ]

事業名
14款 1項 1目
一般事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	132,234	0		7,485		124,749
補助事業						
単独事業	132,234	補助率	%	7,485		124,749
30年度	127,055			5,124		121,931
増△減	5,179	0	0	2,361	0	2,818

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	129,391	125,926	125,460
算市債+一般財源	126,951	123,364	122,672
決事業費	132,102	168,297	136,634
算市債+一般財源	130,691	156,929	126,962

歳出	32年度	33年度
予事業費	129,000	129,000
算市債+一般財源	126,000	126,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

消防一般事務の業務に係る諸経費

【 実績の推移・今後見込み 】

・ 環境整備費

年度	紙類売却還元費	ルート回収経費	マニフェスト印刷費
26年度	503,509	11,191,609	307,488
27年度	513,011	12,335,886	323,268
28年度	512,253	13,923,126	317,975
29年度	688,169	15,611,499	328,839
30年度	530,000	10,000,000	400,000
31年度	572,000	10,000,000	400,000

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①一般事業費	110,514	109,604	910	寝具リース料金の値上げ等による増
②環境整備事業経費	10,420	10,420	0	
③古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
④消防出初式運営費	3,500	3,000	500	公共駐車場の借り上げ等による増
⑤コンプライアンス推進費	200	200	0	
⑥救急隊増隊経費	0	831	△ 831	事案終了による減
⑦全国女性操法大会経費	4,600	0	4,600	大会開催地に伴う増
合計	132,234	127,055	5,179	

【 事業スケジュール 】

①一般事業費	通年
②環境整備事業費	通年
③古式消防保存助成費	通年
④消防出初式運営費	1月上旬
⑤コンプライアンス推進費	通年

【 事業開始年度 】

昭和26年

【 根拠法令 】

消防組織法第1条、第8条

【 根拠とするデータ等 】

横浜市人口ニュース

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	佐々木 功喜	御調 祥弘	久保田 剛史

( 消防局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局横浜市民防災センター ]

事業名		
14 款	1 項	1 目
音楽隊運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	127,169	0		1,329		0	125,840
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	125,698			1,124			124,574
増△減	1,471	0	0	205	0	0	1,266

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	126,436	126,108	125,251
算 市債+一般財源	125,909	125,579	124,829
決 事業費	125,939	121,462	120,302
算 市債+一般財源	125,426	121,035	120,001

歳出	32年度	33年度
予 事業費	127,169	127,169
算 市債+一般財源	125,840	125,840

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

目的  
音楽演奏・ドリル演技などにより得てきた市民との親しみ深い関係を生かして、市民防災センターの来館者の増加をはかるとともに、「消防局の施策」や「市の施策」などのわかりやすい広報に努め、広く普及させ、消防行政等の推進に寄与する。

31年度実施内容

楽器購入費、演奏費・・・①企画演奏活動 - 7. 防災ふれあいコンサート イ. 消防署と共催する定期公演など  
②派遣演奏活動 - 派遣申請に応じた派遣演奏活動 ③消防局・横浜市関係行事における演奏活動  
嘱託員経費・・・・・・①音楽隊の演奏・演技活動、市民防災センター及び音楽隊庶務事務、音楽隊関係事務  
その他・・・・・・①集団救急事故等の輸送車を必要とする災害対応 ②緊急消防援助隊編成時の人員輸送及び後方支援

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込
演奏派遣件数 (件)	203	229	224	220	200	200	200
ドリル実施回数 (回)	60	103	89	63	60	60	60
観客数 (人)	61,264	74,519	59,175	55,977	70,000	70,000	70,000
隊員定数 (人)	41	40	40	40	39	39	39

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
①演奏服調整費	52	73	△ 21	夏儀礼服ズボンを購入
②楽器購入費	484	484	0	演奏用楽器等を購入
③演奏費	1,544	790	754	演奏用消耗品を購入、楽譜の購入、楽器の修繕
④嘱託員経費(演奏・演技)	99,211	98,045	1,166	演奏・演技嘱託員23人分
⑤嘱託員経費(演奏・事務)	25,878	25,443	435	演奏・事務嘱託員6人分
⑥定期演奏会経費	-	863	△ 863	次回は平成35年度開催を予定
合計	127,169	125,698	1,471	

【 事業スケジュール 】

- ①企画演奏活動 市民防災センターでの「防災ふれあいコンサート」、各消防署との連携事業など年間合計50回程度
- ②派遣演奏活動-通年
- ③消防局・横浜市関係行事における演奏活動-通年

【 事業開始年度 】

昭和51年度

【 根拠法令 】

横浜市消防組織規則第2条  
地方公務員法第3条第3項第3号(非常勤特別職員「昭和63年採用」)  
横浜市消防音楽隊運営規程

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今山 徹	渡邊 史子	稲葉 卓巧

( 消防 局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 人事課 ]

事業名		
14 款	1 項	1 目
人事管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	107,183	0		268			106,915
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	192,645			479			192,166
増△減	△ 85,462	0	0	△ 211	0	0	△ 85,251

歳出				歳出		
	27年度	28年度	29年度		32年度	33年度
予 事業費	229,096	286,916	141,677	予 事業費	2,002	2,002
算 市債+一般財源	228,354	286,321	141,192	算 市債+一般財源	2,002	2,002
決 事業費	205,200	285,857	135,823			
算 市債+一般財源	204,554	285,346	135,823			

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

**目的**

- 1 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。
- 2 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。
- 3 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。

**実施内容**

- 1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的に広くPR活動を行い、消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し、組織の活性化を図る。
- 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。
- 3 再任用職員及び再雇用嘱託員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。

**31年度実施内容**

- 1 優秀な人材を確保するため、広範囲な広報活動を行い、当局をアピールすることにより、採用試験申込者を確実に獲得する。
- 2 表彰については、504件の実績が見込まれる。
- 3 再雇用嘱託員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図る。
- 4 人材育成・不祥事防止の一環として、職員への各種研修を実施し、コミュニケーション等の能力向上を図る。

【 実績の推移・今後見込み 】

**1 職員採用・昇任試験・人事管理費・人材育成費**

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
採用試験申込状況	2,171	2,060	1,944	2,272	2,094	2,055	2,054	2,014
消防司令補・消防士長昇任試験申込者数	847	894	861	894	861	859	839	853

**2 表彰費**

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
表彰状況	362	415	663	464	321	380	281	327

※平成30年度見込みについては、過去3年間の平均から算出したもの。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①職員採用・昇任試験 人事管理費・人材育成費	1,692	2,090	△398	採用広報パンフレット更新なしによる減
②表彰費	289	289	0	
③嘱託員経費	105,202	190,266	△85,064	嘱託員数減による減
合 計	107,183	192,645	△85,462	

【 事業スケジュール 】

- 1 職員採用経費 (職員採用) 4月：任命式 6月：大卒程度採用試験 9月：高卒程度採用試験
- 2 昇任試験経費 (昇任試験) 8月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験
- 3 表彰費 (表彰) 1月：一般消防功労者表彰式 (各区出初式) 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時
- 4 嘱託員経費 (嘱託員) 9月：再任用から再雇用嘱託員への切り替えの意向調査 2月：決定

【 事業開始年度 】

- 1 職員採用及び昇任試験：昭和24年度 2 職員及び市民の表彰：昭和24年度 3 再雇用嘱託員：平成13年度
- 4 人材育成：平成25年度

【 根拠法令 】

- 1 職員採用及び昇任試験：地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する規則
- 2 職員及び市民の表彰：横浜市消防表彰条例
- 3 嘱託員等：地方公務員法、横浜市消防職員再雇用嘱託要綱

【 根拠とするデータ 】

過去の実績から算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事係
	鈴木 貴晶	城田 裕司	廣瀬 あやな

( 消防局 )



(様式②-1)

平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 人事課]

Table with 14 items, 1 category, 1 item. Title: 厚生活動費

特記事項: 中期計画-3.8の政策, 行政運営, 財政運営, 新規・拡充

中期計画-3.8の政策: 政策番号, 主な施策番号

平成30年度事業評価番号: 14-1-15

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 社会保険料, 市債, 一般財源

歳出表: 27年度, 28年度, 29年度. 予算, 事業費, 市債+一般財源

歳出表: 32年度, 33年度. 予算, 事業費, 市債+一般財源

方針に関する決裁種別( ) 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 1 事業目的
① 隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適応する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。
② 消防職務に適応した被服の制作及び職員への貸与を行う。
2 31年度実施内容
① 隔日勤務者の執務環境、衛生管理態勢の向上を図るため、環境衛生薬品、外傷薬品、活動服等洗濯洗剤を整備する。
② 消防隊員特別健診及び破傷風予防接種の受診体制をとり、感染症への対応を継続して行う。
③ 貸与被服を点数制度により職員へ貸与し、職員の安全確保を図る。
④ 惨事ストレス対策に対する知識及び解消方法を継続的に普及啓発する。
⑤ 職員の健康管理及び事故防止の観点から睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

1 衛生管理費

(単位: 人)

Table with 7 columns: 事業内容, 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度見込, 31年度見込

2 職員被服費

(単位: 千円)

Table with 7 columns: 事業内容, 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度見込, 31年度見込

※①については、B型肝炎抗原抗体検査実施者数

3 労務管理費

(単位: 千円)

Table with 3 columns: 事業内容, 31年度見込, 30年度見込

【事業費の内訳】

Table with 5 columns: 事業内容, 31年度, 30年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

- ①衛生管理費
・消防隊員等特別健診 4月～9月、2月
・破傷風予防接種 4月～6月
・船舶従事者特別検診 7月～11月
・惨事ストレス対策 2月
・睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 6月～12月
②職員被服費
・貸与被服希望調査 4月
・点数制被服納入 11月
・新採用予定職員採寸 12月
・新採用予定職員被服納入 3月
③労務管理費
・通年

【事業開始年度】

昭和24年度

【根拠法令】

地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、消防組織法第16条、消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防職員健康管理嘱託員要綱

【根拠とするデータ等】

30年度の実績及び31年度の対象者から31年度予算を積算しているため、該当なし

Approval table with columns for 課長 (鈴木 貴晶), 係長 (亀井 達三), 労務厚生係 (石谷 大起)

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[ 消防 局 施設 課 ]

事業名
14 款 1 項 1 目
庁舎維持管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書番 号	14-1-1 6
平成30年度 事業評価書番 号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	その他の収入	市債	一般財源
31年度	349,861	0		113,910	11,925		224,026
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	317,516			110,650	19,541		187,325
増△減	32,345	0	0	3,260	△ 7,616	0	36,701

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	323,827	378,753	317,024
算 市債+一般財源	202,160	257,418	194,659
決 事業費	393,116	354,794	315,748
算 市債+一般財源	285,859	246,250	208,438

歳出	32年度	33年度
予 事業費	351,900	351,900
算 市債+一般財源	219,400	219,400

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 1 事業の目的  
消防庁舎の庁舎維持管理と執務環境の整備を図る。
- 2 実施内容  
・ 光熱水費等の支払  
・ 単独消防署及び消防出張所清掃委託  
・ 消防庁舎等設備保守点検委託  
・ 施設管理運営委託（青葉台複合施設・旧居留地）  
・ 消耗品・備品等の購入  
・ 消防庁舎・消防職員待機宿舍建物小破損修繕

【 実績の推移・今後見込み 】

（単位：円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（予算額）
予算額	323,827,000	378,753,000	317,024,000	317,516,000
決算額	393,115,975	354,793,727	315,747,600	-
増△減	△69,288,975	23,959,273	1,276,400	-

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

項目	31年度	30年度	差引	説明
①庁舎維持費	315,474	282,930	32,544	
②経常経費	34,387	34,586	△ 199	執務環境改善費の増
合計	349,861	317,516	32,345	

【 事業スケジュール 】

項目	
①庁舎維持費	通年
②経常経費	通年

【 事業開始年度 】

昭和23年（横浜市消防局発足）

【 根拠法令 】

消防組織法第1条、第6条、第8条

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	小野寺 勝	神原 祥司	福島 功司

（ 消防 局 - ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 施設課 ]

事業名
14款 1項 1目
<b>車両管理整備費</b>

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	618,514	0		5,810	3,124	0	609,580
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	461,840			6,281	1,412		454,147
増△減	156,674	0	0	△ 471	1,712	0	155,433

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	586,276	488,977	438,726
算 市債+一般財源	574,162	477,441	430,069
決 事業費	601,236	480,309	484,529
算 市債+一般財源	591,380	473,000	461,379

歳出	32年度	33年度
予 事業費	600,000	600,000
算 市債+一般財源	599,000	599,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業概要

常に災害に安全・確実に対応できるよう消防車両等の維持管理を行う。

2 31年度実施内容

- 車両管理整備・継続検査276台、はしご車オーバーホールを実施
- 消防車両燃料費・燃料の執行
- 公害対策の推進
- 船舶修繕・消防艇「よこはま」、「まもり」中間検査及び救助艇「ゆめはま」含む3艇の長寿命化整備
- 車両維持管理・定期、年次点検及び修繕の実施
- 交通事故対策整備

【 実績の推移・今後見込み 】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込み
管理車両台数	518台	525台	536台	540台	545台
修繕料(決算実績)	316,875	226,094	182,572	200,846	250,000
車両管理整備費(決算実績)	601,236	502,155	484,529	—	—

※管理車両は、二輪車を除く。単位=千円

※30年度及び31年度の修繕料及び車両管理整備費は事業計画値

【 事業費の内訳 】

項 目	31年度	30年度	差 引	説 明
①車両管理整備費	64,266	70,084	△ 5,818	・はしご車オーバーホール及び車両継続検査
②消防車両等燃料費	212,480	179,326	33,154	・過去5年間の使用実績の平均より算出し積算
③公害対策の推進	1,740	2,340	△ 600	・D P D , D P R 定期保守点検
④船舶修繕	213,800	79,800	134,000	・消防艇2艇の中間検査及び救助艇含む3艇の長寿命化整備の実施
⑤車両維持管理費	116,393	120,585	△ 4,192	
⑥交通事故対策整備費	9,835	9,705	130	・アルコール検知器維持管理
合 計	618,514	461,840	156,674	

【 事業スケジュール 】

- ・年度を通し継続検査、定期検査及び年次点検を実施します。
- ・修繕等は事案発生ごとに対応し運行上支障のないものは精査して、必要最小限の修繕を実施するとともに、各車両の長寿命化を考慮した予防的整備を実施します。

【 事業開始年度 】

昭和23年度

【 根拠法令 】

・道路運送車両法第48条、第62条・船舶安全法第5条

【 根拠とするデータ等 】

・過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	車両係
	小野寺 勝	井上 博文	望月 良太

( 消防 局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 司令 課 ]

事業名
14款 1項 1目
<b>有線通信維持費</b>

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	141,475	0				0	141,475
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	141,303						141,303
増△減	172	0	0	0	0	0	172

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	160,776	147,729	137,677
算 市債+一般財源	160,776	147,729	137,677
決 事業費	148,246	140,780	135,653
算 市債+一般財源	148,246	140,780	135,653

歳出	32年度	33年度
予 事業費	141,475	141,475
算 市債+一般財源	141,475	141,475

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）統合型位置情報通知システム及び携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費

【実績の推移・今後見込み】

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1 電話維持使用料	60,845	62,363	60,407	61,403
2 電話保守委託料	11,799	11,882	11,882	12,101
3 救急隊用携帯電話維持管理費	18,674	17,175	17,700	17,892
4 電話移転修理費等	262	262	262	412
5 統合型位置情報通知システム維持管理費	2,007	2,007	2,007	2,007
6 救急ホットライン維持費	2,600	2,935	2,935	1,809
7 自動電話交換機更新	30,822	28,129	29,900	30,754
8 統合型位置情報回線使用料	673	796	796	1,064
9 横浜型救急システム維持経費	0	0	0	-
10 出張所等電話機更新	1,165	1,787	4,017	4,017
11 指揮隊、消防隊、ミニ消防隊携帯電話等維持管理費	7,163	5,676	6,238	6,094
12 衛星携帯電話維持管理費	3,070	3,060	3,071	3,122
13 責任職公用携帯電話維持管理費	778	778	800	800
14 救急隊増隊経費	872	827	1,288	-
15 消防出張所回線切替器更新、ネットワーク設置費	6,999	0	0	-
合計	147,729	137,677	141,303	141,475

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
1 電話維持使用料	61,403	60,407	996	保土ヶ谷消防署移転に伴う増
2 電話保守委託料	12,101	11,882	219	増税による増
3 救急隊用携帯電話維持管理費	17,892	17,700	192	救急隊増隊による増
4 電話移転修理費等	412	262	150	保土ヶ谷消防署移転に伴う増
5 統合型位置情報通知システム維持管理費	2,007	2,007	0	
6 救急ホットライン維持費	1,809	2,935	△ 1,126	前年度実績による減
7 自動電話交換機更新	30,754	29,900	854	保土ヶ谷消防署移転に伴う増
8 統合型位置情報回線使用料	1,064	796	268	前年度実績による増
9 出張所等電話機更新	4,017	4,017	0	
10 指揮隊、消防隊、ミニ消防隊携帯電話等維持管理費	6,094	6,238	△ 144	前年度実績による減
11 衛星携帯電話維持管理費	3,122	3,071	51	前年度実績による増
12 責任職公用携帯電話維持管理費	800	800	0	
13 救急隊増隊経費	0	1,288	△ 1,288	事業終了による減
合計	141,475	141,303	172	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

昭和24年6月（消防庁舎建設）

【根拠法令】

消防組織法第1, 6, 8, 50条 電気通信事業法第31, 41, 49, 52条

【根拠となるデータ】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安平 博	係長 安井 健太郎	システム管理係 高橋 俊之
--------------------	------------	--------------	------------------

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 司令課 ]

事業名
14款 1項 1目
<b>司令センター庁舎維持管理費</b>

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	33,753	0				0	33,753
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	33,951						33,951
増△減	△ 198	0	0	0	0	0	△ 198

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	42,796	86,077	37,251
	市債+一般財源	42,796	86,077	37,251
決算	事業費	41,274	73,224	32,912
	市債+一般財源	41,274	73,224	32,912

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	51,000	51,000
	市債+一般財源	51,000	51,000

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業目的  
消防司令センターの庁舎維持管理と執務環境の整備を図る。
- 実施内容
  - 光熱水費等の支払
  - 消防司令センター庁舎清掃委託
  - 消防司令センター庁舎設備保守委託
  - 消耗品等の購入
  - 消防司令センター建物小破損修繕
  - 消防司令センター簡易水道検査

【 実績の推移・今後見込み 】

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
消防司令センター庁舎維持管理費	86,077	37,251	33,951	33,753

※平成30・31年度は見込み

【 事業費の内訳 】

項目	平成31年度	平成30年度	差引	説明
消防司令センター庁舎維持管理費	33,753	33,951	△ 198	前年度実績による減(委託料の減)

【 事業スケジュール 】

庁舎設備の安定稼働を目的とした維持管理及び必要な改修の検討を実施します。

【 事業開始年度 】

昭和61年10月(庁舎引渡し)

【 根拠法令 】

消防組織法 第1、6、8条  
建築基準法 第8、12条

【 根拠法令 】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係
	安平 博	安井 健太郎	高橋 俊之

( 消防局 )

(様式②-1)

平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局横浜市民防災センター ]

14 款 1 項 1 目
市民防災センター庁舎維持管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	2

平成30年度 事業評価書番号	14-1-1 10
平成30年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金	諸収入	市債	一般財源
31年度	34,990	0		315	6,565	0	28,110
補助事業							0
単独事業	34,990	補助率 %		315	6,565		28,110
30年度	37,589			1,100	5,964		30,525
増△減	△ 2,599	0	0	△ 785	601	0	△ 2,415

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	16,960	31,786	55,062
決算	市債+一般財源	16,960	31,758	52,030
決算	事業費	17,841	43,295	52,598
決算	市債+一般財源	17,841	43,272	51,732

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	48,127	48,127
決算	市債+一般財源	43,986	43,986

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(事業概要)

災害に強い横浜の実現のため、市民の自助・共助を推進する中核施設として防災・減災教育を実施 (平成31年度実施内容)

1 来場促進及び自助・共助プログラムの推進

- (1) 新たな来場者獲得、児童・生徒の施設活用促進、繰り返し施設利用いただける来場者の確保
- (2) 各種防災体験プログラム実施者の増

2 各種体験コンテンツ等の充実

- (1) 企業等との連携によるワークショップの実施
- (2) 風水害体験プログラムの整備
- (3) VR (バーチャルリアリティ) 等の導入

【 実績の推移・今後見込み 】

市民防災センター 利用状況	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 再整備工事 のため休館	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	団体数	736	748	715		2,165	1,406	1,500	1,500
人員	28,682	24,184	24,537	62,745	43,817	45,000	45,000		
個人	18,104	16,592	15,714	60,117	68,208	70,000	70,000		
計	41,786	40,776	40,251	122,862	112,025	115,000	115,000		
1日あたり	131	132	130	400	358	370	370		

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①庁舎維持管理費	17,642	19,407	△ 1,765	昨年度実績ベースによる減
②防災教育費	7,383	7,158	225	VRレンタル等による増
③連携事業費	315	1,100	△ 785	防災寄附実績反映による減
④指導員経費	9,650	9,924	△ 274	実績による減
合計	34,990	37,589	△ 2,599	

【 事業スケジュール 】

- 31年 4月 消防フェア2019
- 7月 防センサマーフェスティバル
- 9月 救急消防フェア
- 10月 防災カフェ2周年イベント
- 11月 オータムフェスタ
- 12月 消防フェア
- 32年 3月 映画祭、311被災地応援イベント

※上記イベントに加え、期間イベント、セミナーや訓練室を活用したワークショップを実施するほか、他部署、他機関のイベントにも協力する。

【 事業開始年度 】

昭和58年(1983年)開設

※平成7年参加体験型の展示施設とするため、展示室を全面改修

平成27年自助・共助の重要性とその行動の実践を促すことができるよう、展示室、訓練室等の全面改修

平成28年4月1日リニューアルオープン

【 根拠法令 】

消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市民防災センター設置規則

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今山 徹	川島 正裕	榎本 諭香

( 消防 局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 予防課 ]

事業名
14款 1項 2目
防火管理講習費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
31年度	69,820	0	0	67,670	0	2,150
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	68,916			66,110		2,806
増△減	904	0	0	1,560	0	△ 656

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	68,384	67,155	70,162
算 市債+一般財源	1,454	485	3,492
決 事業費	82,369	63,228	67,406
算 市債+一般財源	23,764	7,398	11,407

歳出	32年度	33年度
予 事業費	69,820	69,820
算 市債+一般財源	2,150	2,150

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

防火対象物(建築物等)における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

- 甲種防火管理講習等の委託  
法令に基づき実施する講習を効率的に実施するため、外部機関に講習の実施を一部委託しています。委託費については、横浜市火災予防条例に規定している受講手数料をもってあてています。
- 実施する講習(8種類)  
甲種防火管理再講習、乙種防火管理講習、防災管理新規講習、甲種防火管理新規講習及び防災管理新規講習を併せて実施する講習、防災管理再講習、甲種防火管理再講習及び防災管理再講習を併せて実施する講習、自衛消防業務新規講習、自衛消防業務再講習  
甲種防火管理新規講習等の開催及び受講数等

講習受講人数	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	88回:6,421	92回:7,490	91回:7,701	91回:7,263	91回:7,209	91回:8,912	92回:8,912
甲種防管新規講習	0回:0	0回:0	0回:0	0回:0	0回:0	0回:0	0回:0
甲種防管再講習	5回:403	4回:324	4回:363	4回:392	4回:329	4回:560	4回:560
乙種防管講習	4回:498	5回:642	8回:889	7回:737	7回:732	7回:980	7回:980
防管資格取得講習合計	9回:901	9回:966	12回:1,252	11回:1,129	11回:1,061	11回:1,540	11回:1,540
防災管理新規講習	4回:375	2回:225	2回:170	1回:87	1回:73	1回:140	1回:140
防災管理新規併甲種防管新規講習	35回:4,482	40回:5,087	41回:5,105	41回:4,887	41回:4,875	41回:5,740	41回:5,740
防災管理再講習	-	1回:70	1回:48	1回:37	1回:26	1回:140	1回:140
防災管理再併甲種防管再講習	-	10回:485	5回:447	4回:471	4回:489	4回:560	4回:560
防災管理講習受講人員	39回:4,857	53回:5,867	49回:5,770	47回:5,482	47回:5,463	47回:6,580	47回:6,580
自衛消防業務新規講習	33回:535	20回:433	20回:451	18回:407	18回:403	18回:432	21回:504
自衛消防業務再講習	6回:126	10回:224	10回:228	15回:245	15回:282	15回:360	13回:312
自衛消防業務追加講習	1回:2	-	-	-	-	-	-
自衛消防業務講習受講人員	40回:663	30回:657	30回:679	33回:652	33回:685	33回:792	34回:816

- 横浜市研修センター使用料  
甲種防火管理講習等を土日に開催するときの横浜市研修センターへの光熱水費の支払い  
(平成29年度土日使用状況8回 一日あたり22,732円)
- 防火管理者資格証等の再交付  
有資格者が、防火管理者資格証等を紛失等した場合の再交付に係る経費について適正な受益者負担を求めため、手数料を徴収しています。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
①予防業務費	18	18	0	
②横浜市操法訓練報償費	197	197	0	
③防火管理者資格取得講習用資機材整備	1,208	596	612	防火管理講習用備品修繕料の統合による増
④講習会委託費				講習回数の見直しによる増
⑤研修センター使用料	214	234	0	
⑥防火管理講習用設備等点検委託等				防火管理講習用備品修繕料の統合による減
⑦修了証発行経費	365	398	△ 33	実績を考慮した単価及び数量見直しによる減
合計	69,820	68,916	904	

【事業スケジュール】

年間を通じて定期的な開催となるよう開催日を決定します。

【事業開始年度】

昭和23年度(消防法施行時)

【根拠法令】

消防法第8条、第8条の2の5、第36条・消防法施行令第4条の2の4・消防法施行規則第2条の3

【根拠とするデータ等】

平成29年 年報(横浜市消防局)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	金井 保子	岩佐 克志	藤井 浩治

( 消防局 )

平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

(様式②-1) [ 消防局 予防課 ]

事業名
14款 1項 2目
防火・防災啓発活動費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3
35	4

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	25,791	4,125				21,666	
補助事業	8,250	4,125				4,125	
単独事業	17,541	補助率 50 %				17,541	
30年度	26,788	4,250				22,538	
増△減	△ 997	△ 125	0	0	0	△ 872	

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	27,321	27,447	26,700
算	市債+一般財源	24,996	23,197	22,450
決	事業費	28,253	27,293	26,591
算	市債+一般財源	27,249	24,350	23,113

歳出		32年度	33年度
予	事業費	25,791	25,791
算	市債+一般財源	21,666	21,666

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

火災の早期発見に大きな効果を発揮する住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理啓発により、住宅の防火安全性能の向上を図るとともに、火災や生活の実態に応じた出火防止策を具体的に啓発指導することにより、ハード・ソフト両面から総合的な住宅防火対策を推進し、住宅火災による死者の発生抑止及び被害の軽減を図る。

未就学児から高校生年代まで継続して、年代に応じた防火・防災の啓発を実施し、将来の防災の担い手を育成する。

地震防災戦略の行動計画の1つである「地域の消火能力の向上」を推進するため、初期消火器具等の設置普及を推進する。

火災をはじめとする災害全般に対してリスクが高い高齢者層の防火安全対策を推進するため、福祉部局や福祉関係団体との連携を通じ、訪問介護員（ホームヘルパー）等に対する防火防災研修を実施し、その知識をもとに高齢者が在宅世帯を訪問した際に、防火・防災に関する助言をしていただくことにより、効果・効率的に啓発を図る。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度見込み		31年度見込み	
	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)
地域	5,324	512,455	2,488	196,911	2,322	153,662	2,500	200,000	2,500	200,000
事業所	15,686	545,672	7,828	340,938	8,243	334,641	7,500	350,000	7,500	350,000
学校	4,673	415,550	2,131	299,604	2,142	273,009	2,500	300,000	2,500	300,000
計	25,683	1,473,677	12,447	837,453	12,707	761,312	12,500	850,000	12,500	850,000

システムの改修に伴い平成28年度分から集計方法を変更しました。

お出かけ防災教室実績

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
学校数	315校	296校	301校	354校	354校

わくわく消防体験塾実績

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
実施回数	29回	23回	32回	40回	40回

社会福祉関係者等に対する防火研修

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
社会福祉関係者数(人)	2,370	3,080	3,801	3,000	3,000

【事業費の内訳】

(単位千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
①住宅用火災警報器設置促進事業	296	319	△ 23	署配付事業費の見直しに伴う減
②防災活動推進費	5,312	5,742	△ 430	署配付事業費の見直しに伴う減
③防火対策推進費	1,766	1,788	△ 22	実績を考慮した印刷製本単価の見直しに伴う減
④放火防止カメラ設置事業	0	20	△ 20	事業終了に伴う減
⑤予防技術検定手数料	121	116	5	受検手数料増に伴う増
⑥少年期防火・防災啓発指導費	1,428	1,458	△ 30	保険の仕様変更による単価減に伴う減
⑦初期消火器具等設置普及事業	368	345	23	実績を考慮した単価の見直しに伴う増
⑧初期消火器具等補助事業	16,500	17,000	△ 500	実績を考慮した単価の見直しに伴う減
合 計	25,791	26,788	△ 997	

【事業スケジュール】

年間を通じて防火防災啓発活動を実施

【事業開始年度】

平成20年度 少年・少女期の防火・防災思想の普及啓発事業

平成26年度 初期消火器具等設置普及事業、初期消火器具等補助事業

【根拠法令】

消防法第9条の2（住宅用火災警報器の設置）

【根拠とするデータ等】

自治会町内会区別加入世帯数一覧表（29年4月1日現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	金井 保子	岩佐 克志	金原 美恭

( 消防局 )



（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 消防局 予防課 ]

事業名
14款 1項 2目
家庭防災員指導費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 3
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	17,002	1,500					15,502
補助事業	3,000	1,500					1,500
単独事業	14,002						14,002
30年度	19,079	1,500					17,579
増△減	△ 2,077	0	0	0	0	0	△ 2,077

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		20,438	19,498	19,131
算 市債+一般財源		19,788	18,598	17,631
決 事業費		18,154	17,656	17,391
算 市債+一般財源		17,776	16,744	16,316

歳出		32年度	33年度
予 事業費		16,426	16,426
算 市債+一般財源		14,926	14,926

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

一人でも多くの市民が防火・防災に関し、必要な知識及び技術を身につけることを目的に、自助から始まり、地域防災の担い手にもつなげる研修を防災センターなどを利用し、より実戦に近い形で実施します。  
また自主活動など、家庭防災員の主体的な取組を積極的に支援するとともに、スキルアップ研修の内容を充実させるなど、地域防災の担い手を育成します。

【実績の推移・今後見込み】

家庭防災員研修実績

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
研修受講者（人）	3,450	3,144	3,368	3,196	3,300

家庭防災員自主活動実績

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
自主活動実施回数	201回	191回	212回	183回	200回
自主活動参加人員	16,383人	15,042人	14,717人	11,602人	13,000人

【事業費の内訳】

（単位：千円）

項目	31年度	30年度	差引	説明
① 新規増員経費	2,698	2,884	△ 186	修了証、テキスト等配布数見直しに伴う減
② 研修経費	1,804	3,570	△ 1,766	研修資機材等の配付見直しに伴う減
③ 研修支援経費	1,000	1,100	△ 100	報償費見直しに伴う減
④ 家庭防災員スキルアップ自主活動経費	11,500	11,525	△ 25	スキルアップ研修消耗品費見直しに伴う減
合計	17,002	19,079	△ 2,077	

【事業スケジュール】

各消防署年間計画に基づく研修会等の実施

【事業開始年度】

昭和44年度

【根拠法令】

横浜市家庭防災員要綱

【根拠とするデータ等】

自治会町内会区別加入世帯数一覧表（29年4月1日現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	金井 保子	大江 道就	松村 尚洋

（ 消防局 ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 消防局 保安課 ]

事業名	
14 款 1 項 2 目	
危険物許認可業務費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
31年度	39,471	0		63,024	0	△ 23,553
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
30年度	45,932			72,099		△ 26,167
増△減	△ 6,461	0	0	△ 9,075	0	2,614

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	45,520	51,758	45,046
市債+一般財源	△ 26,643	△ 26,923	△ 26,747
決算 事業費	32,786	24,364	31,977
市債+一般財源	△ 20,127	△ 21,652	△ 16,819

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	39,471	39,471
市債+一般財源	△ 23,553	△ 23,553

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

事業目的

- 消防法及び石油コンビナート等災害防止法に基づき、危険物の貯蔵・取扱いを規制し、市民の生命、身体及び財産の安全確保
- 国土強靱化に対応した危険物施設やRWC、東京オリンピック/パラリンピック横浜開催に伴い設置される危険物施設等の審査体制の充実強化と職員教育の実施

平成31年度実施内容

- 消防法に基づく許認可業務
- 石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務
- 危険物施設等に対する保安指導
- 石油コンビナート等災害防止法に基づくコンビナート特別防災区域内の自主保安体制に関する指導
- 危険物安全週間広報、啓発事業
- 危険物許認可業務に精通する職員教育

【 実績の推移・今後見込み 】

危険物申請・届出数

(単位:件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
総数	7,505	6,011	5,699	5,533	5,415	6,033
申請数	1,943	1,865	1,685	1,554	1,260	1,661
届出数	5,562	4,146	4,014	3,979	4,155	4,371

(過去5年平均をもとに算出)

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

項目	平成31年度	平成30年度	差引	説明
①危険物事務費	2,441	2,486	△ 45	物品購入見直しによる減
②屋外タンク保安検査費	37,010	43,416	△ 6,406	保安検査等の見込み数減による
③アスベスト対策費	20	30	△ 10	物品購入見直しによる減
総額	39,471	45,932	△ 6,461	

【 根拠法令 】

- 消防法(昭和23年 法律第186号) 第9条の3、第3章
- 石油コンビナート等災害防止法(昭和50年 法律第84号)
- 横浜市火災予防条例(昭和48年 条例第70号) 第4章
- 横浜市手数料条例

【 根拠とするデータ等 】

平成29年「年報」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	危険物保安係
	三枝 浩也	川田 千年	原 佳晃

( 消防局 - )

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 消防局 保安課 ]

事業名
14款 1項 2目
保安許認可業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 5
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料		市債	一般財源
31年度	1,366	0		9,843			△ 8,477
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,780			9,760			△ 7,980
増△減	△ 414	0	0	83	0	0	△ 497

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	700	2,488
算 市債+一般財源	0	700	△2,758
決 事業費	0	1,134	2,929
算 市債+一般財源	0	1,134	△1,325

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,366	1,366
算 市債+一般財源	△ 8,477	△ 8,477

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】  
 ・平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第5次地方分権一括法）により、都道府県から火薬類取締法及び高压ガス保安法の事務権限の一部が委譲されたことに伴う事務。  
 ・平成29年度から火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度からは高压ガス保安法に基づく許認可事務が開始となった。これらの事務を円滑に進めるとともに、各法令に基づき火薬類及び高压ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保をする。

【平成31年度実施内容】

- 火薬類取締法に基づく許認可業務
- 火薬類取締法に基づく届出業務
- 火薬類事業所等関係施設に対する保安検査等
- 火薬類危害予防週間広報、啓発事業
- 高压ガス保安法に基づく許認可業務
- 高压ガス保安法に基づく届出業務
- 高压ガス事業所等関係施設に対する保安検査等
- 高压ガス保安活動推進週間広報、啓発事業

火薬類申請・届出数

（単位：件）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（予定）
総 数	605	534	558	556	566	564
申請数	261	263	222	215	209	234
届出数	344	271	336	341	357	330

高压ガス申請・届出数

（単位：件）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（予定）
総 数	1,999	2,510	2,916	3,308	3,361	2,819
申請数	143	258	206	218	126	190
届出数	1,856	2,252	2,710	3,090	3,235	2,629

※神奈川県工業保安課の過去5年分より算定

【事業費の内訳】

（単位：千円）

項 目	平成31年度	平成30年度	差引	説 明
保安許認可業務費	1,366	1,780	△ 414	事業見直しによる減

【事業開始年度】

- 平成29年度（火薬類取締法）
- 平成30年度（高压ガス保安法）

【根拠法令】

- 火薬類取締法
- 高压ガス保安法

【根拠とするデータ等】

- 平成29年「年報」、神奈川県工業保安統計、平成29年度火薬類取締年報
- 神奈川県工業保安統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	火薬・高压ガス保安係
	三枝 浩也	三浦 大	内堀 晃佑

（ 消防 局 ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 指導課 ]

事業名
14款 1項 2目
消防設備指導事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,264	0					1,264
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,487						1,487
増△減	△ 223	0	0	0	0	0	△ 223

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		1,397	1,387	1,428
算 市債+一般財源		1,397	1,387	1,428
決 事業費		1,227	1,269	929
算 市債+一般財源		1,227	1,269	929

歳出		32年度	33年度
予 事業費		1,264	1,264
算 市債+一般財源		1,264	1,264

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ①建築確認に伴う消防同意事務  
建築物の設計段階で、火災予防上の諸規定の指導徹底を図ります。
- ②消防用ヘリポート認定・表示制度推進  
「緊急離着陸場等設置指導基準」に基づき設置指導を行い、設置事業者に認定プレートを交付します。

【 実績の推移・今後見込み 】

項目	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
消防同意総取扱件数	12,566	11,033	11,074	11,383	12,124	11,636	11,636
緊急離着陸場等認定状況	148	150	151	155	158	163	168

※消防同意総取扱件数にあつては、過去5年間の平均で算出。  
※緊急離着陸場等認定状況にあつては、累積設置数。

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
① 建築確認に伴う消防同意事務費	1,210	1,402	△ 192	追録図書等の見直しによる減
② 消防ヘリポート認定・表示制度推進費	54	75	△ 21	数量見直しによる減
③ アスベスト対策費	0	10	△ 10	実績に基づく見直しによる減
合 計	1,264	1,487	△ 223	

【 事業スケジュール 】

①～②通年

【 事業開始年度 】

昭和23年度 (消防法令施行時)

【 根拠法令 】

- ・消防法第17条～第17条の3の2、第17条の14
- ・建築基準法第93条
- ・横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条

【 根拠とするデータ等 】

年報 (29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防設備係
	小永井 英美	工藤 誠志	中村 徹

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 指導課 ]

事業名
14款 1項 2目
査察業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	1,013	0		100			913
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,057			100			957
増△減	△ 44	0	0	0	0	0	△ 44

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	1,094	1,119	1,105
	市債+一般財源	994	1,019	1,005
決 算	事業費	3,047	1,494	1,538
	市債+一般財源	3,047	1,494	1,538

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	1,013	1,013
	市債+一般財源	913	913

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

消防法第4条及び第16条の5に基づき、防火対象物に対して査察を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。

また、消防法令改正に伴うそ及指導業務などの新たな業務が生じている中、より一層、事務の公正性、公平性、効率性を高めるとともに、検査業務等の合理化を進めていきます。

【実績の推移・今後見込み】

防火対象物数の推移 (対象物数)		27年度	28年度	29年度
対象物数		85,468	86,781	88,277
増加数		1,421	1,313	1,496

査察対象物数の推移 (対象物数)		27年度	28年度	29年度
対象物数		23,169	22,955	23,090
増加数		-209	-214	135

査察実施状況 (実施数)		27年度	28年度	29年度
実施数		9,155	9,506	9,138

警告・命令件数の推移 (件数)		27年度	28年度	29年度
警告		7	16	16
命令		35	35	17

重大違反対象物数・是正数の推移 (件数)		27年度	28年度	29年度
違反対象物数		117	150	117
うち是正数		64	78	62

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
1 査察業務執行管理費	747	763	△ 16	図書追録削減に伴う減等
2 特別査察隊事業費	166	194	△ 28	通信運搬費削減による減等
3 措置命令等執行事業費	100	100	0	
合計	1,013	1,057	△ 44	

【事業スケジュール】

平成30年度末に平成31年度査察実施基本計画を策定し、当該計画に基づき事業を実施します。

【事業開始年度】

昭和23年度(消防法令施行時)

【根拠法令】

- 消防法 - 第3条～第6条、第8条～第9条、第10条、第11条の5～第12条の3、第13条の24、第14条の2、第16条の3、第16条の5、第16条の6、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第39条の2～第39条の3の2、第41条、第42条、第43条、第44条、第45条、第46条の5
- 横浜市火災予防条例 - 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条
- 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程、行政不服審査処理規程

【根拠とするデータ等】

年報(29年度)、査察実施結果(29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	査察企画係
	小永井 英美	吉野 賢二	柿崎 菜都子

( 消防局 )

(様式②-1)

平成31年度事業計画書(局・統括本部)

消防局 警防課
14款 1項 3目
警防活動諸費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
34 1
34 3

平成30年度事業評価番号 14-1-3 1
平成30年度事業評価番号

(単位:千円)

財源内訳表
区分 金額 国 県 市債 一般財源
31年度 95,381 0 0 0 95,381
補助事業 0
単独事業 0
30年度 101,270
増△減 △5,889 0 0 0 0 △5,889

歳出表
27年度 28年度 29年度
予算 事業費 179,310 144,487 113,242
市債+一般財源 179,310 144,487 113,242
決算 事業費 180,263 149,702 123,223
市債+一般財源 180,263 149,702 123,223

歳出表
31年度 32年度
予算 事業費 93,691 93,691
市債+一般財源 93,691 93,691

方針に関する決裁 種別()
有( ) 無( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の目的

消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検・整備・修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災及び地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とする。

2 平成31年度実施内容

(1) 各種資機材の維持及び管理

- ア 警防資機材更新維持管理・・・耐用年数を超過した資機材の更新と配置基準等に基づき配付を行います。
イ 警防資機材修繕・・・故障した資機材の修繕を行います。
ウ 水難対応資機材維持管理・・・船外機を使用する船舶の検査を行います。
エ 警防資機材整備事業・・・無人航空機(ドローン)の整備を行います。

(2) 各種資機材の検査・点検による適正な維持管理

- ア 警防資機材検査・点検・・・法令等に基づく必要な検査・点検を実施します。
イ 高圧ガス製造機器管理・・・法令に基づき、高圧ガス充てん施設の必要な検査、手続きを行います。

(3) 警防全般の計画、推進及び調整

- ア 警防活動事務・・・警防活動に必要な消耗品購入と加除式書房の追録を行います。
イ 第7回アフリカ開発会議開催推進事業・・・第7回アフリカ開発会議の開催に伴い、会議の安全な開催に資するため、消防特別警備を行います。【平成31年度単独事業】

【実績の推移・今後見込み】

・消防隊等災害活動状況(年中統計件数)

災害活動状況表
項目 H27年中 H28年中 H29年中 今後見込み
1 火災 750 754 854
2 救助 973 429 510
3 救命 10,216 10,704 10,744
4 その他(危険物排除・調査確認等) 7,129 8,091 8,375
合計 19,068 19,978 20,483

・消防特別警備及び風水害等消防本部設置活動状況

警備活動状況表
項目 H27年度 H28年度 H29年度 今後見込み
1 消防特別警備の実施実績
活動部隊数 ※1 855 795 721
活動人員数 ※1 2,982 2,334 2,401
2 風水害等の消防本部設置
事案数 ※2 18事案 17事案 16事案
活動人員数 ※2 12,711 13,753 14,537

※1 横浜ダンスパレードの実施及び行幸啓により警備事案が増加

※2 他事案と比較し本部規模が小さい水防警報事案が複数あったことから事案数に対し人員数が少ないもの

【事業費の内訳】

事業費内訳表
項目 H31年度 H30年度 差額 説明
1 大規模消防特別警備時の通信機器整備事業費 90 0 90 警備体制の見直しによる増
2 警防資機材等検査・点検費 6,056 11,099 △5,043 高圧ガス容器再検査対象数の減
複合型ガス測定器点検事務の事務移管による減
3 警防活動事務費 3,868 3,871 △3 追録図書発行終了による減
4 警防資機材更新維持管理費 79,377 80,327 △950 資機材の運用体制見直しによる減
5 警防資機材修繕費 2,782 4,194 △1,412 複合型ガス測定器修繕事務の事務移管による減
6 高圧ガス製造機器管理費 1,789 1,554 235 検査対象年度を迎える施設が多いことによる増
7 水難対応資機材維持管理費 108 125 △17 検査対象船舶が少ない年度のため減
8 警防資機材整備事業費 346 100 246 無人航空機の本格運用開始による増
9 第7回アフリカ開発会議開催推進事業費 965 0 965 第7回アフリカ開発会議開催に伴う消防特別警備体制整備費用の増【31年度単独事業】
合計 95,381 101,270 △5,889

【事業スケジュール】

高圧ガス容器再検査 平成31年7月～平成32年3月
耐電衣定期点検 平成31年8月～9月及び平成32年2月～3月の年2回

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

消防組織法(第1条、第6条)、消防法(第1条)、災害対策基本法(第1条)、高圧ガス保安法(第49条)等

【根拠とするデータ等】

車載資機材状況調査結果(29年10月)、資機材現況調査結果(30年2月)、消防隊等の積載資機材調査結果(30年4月)

課長 古屋 明弘
係長 本多 隆樹
警防係 松山 長靖
本資料は、公正・適正に作成しました。

( 消防 局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 消防局 警防課 ]

事業名
14款 1項 3目
警防対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	17,414	0					17,414	
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	15,345						15,345	
増△減	2,069	0	0	0	0	0	2,069	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	17,266	17,967	17,911
算 市債+一般財源	17,266	17,967	17,911
決 事業費	22,401	18,662	18,012
算 市債+一般財源	22,401	18,662	18,012

歳出	32年度	33年度
予 事業費	17,061	17,061
算 市債+一般財源	17,061	17,061

方針に関する決裁 種別( )  
有( ) 無( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業目的  
放射線物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の整備と維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備と教育を行って、災害発生時の被害の軽減を図ります。
- 平成31年度実施内容
  - 特殊災害対策及び指揮本部機能強化に向けた資機材の購入、維持管理並びに教育
    - 特殊災害対策・・・化学防護服等の身体防護装備及び特殊災害対策用測定器の維持管理を行います。
    - 指揮本部機能強化・・・指揮本部要員識別用資機材及び指揮本部運営用資機材等の整備を行います。
    - 災害対応教育・・・特殊災害等の専門家及び担当職員による講義を行います。
  - 消防隊の災害対応能力の強化
    - 消防隊員等が消防活動を行う上での基礎的能力を強化し、災害対応能力の強化を図ります。
    - 火災、特殊災害等を想定した消防活動訓練を実施し、消防隊等の部隊活動能力の強化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

- 平成25年度から、事業名を警防対策費として特殊災害対策・維持管理費及び現場指揮費の予算執行を行っています。
- ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>、東京2020大会を控え、災害現場で活動する隊員の防護装備の整備を行っています。
- 消防隊等の災害対応能力強化のため、継続的に消防活動訓練や専門的教育を行っています。
- 平成31年度から警防活動諸費で行っていた複合型ガス測定器の維持管理は、事務移管に伴い警防対策費で行います。

【事業費の内訳】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
1 特殊災害対策・維持管理費	12,541	10,172	2,369	
消耗品費	5,660	6,513	△ 853	化学防護服、除染用資機材ほか
備品購入費		1,350		除染シャワーデント
点検・修繕費	5,552	2,281	3,271	測定器の点検校正ほか
研修・教育関係		28		教育研修
2 現場指揮費	4,873	5,173	△ 300	
消耗品費	1,107	1,758	△ 651	指揮本部ベストほか
署警防対策費(消耗品費署配付)	3,089	3,089	0	
署警防対策費(備品購入費署配付)	315	315	0	
署警防対策費(賃借料署配付)		0		多言語システム
訓練会記念品		11		記念メダル
合計	17,414	15,345	2,069	

【事業スケジュール】

- 化学防護服及び防毒マスク等の身体防護装備(平成31年6月～9月)
- 特殊災害及び火災等の災害に対応するための専門的教育(平成31年5月～平成32年2月)
- 消防隊等の災害対応能力の強化に向けた各種訓練(通年)

【事業開始年度】

平成25年度から機構改革に伴い事業名を警防対策費として執行しています。

【根拠法令】

消防組織法、消防法、警防規程

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	対策係
	古屋 明弘	猪狩 正三	弦巻 一男

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 警防課 ]

事業名		
14 款	1 項	3 目
救助隊運営費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	18,500	0					18,500
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	20,255						20,255
増△減	△ 1,755	0	0	0	0	0	△ 1,755

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		31,331	26,304	22,118
算 市債+一般財源		31,331	26,304	22,118
決 事業費		42,261	41,034	22,584
算 市債+一般財源		42,261	41,034	22,584

歳出		32年度	33年度
予 事業費		18,500	18,500
算 市債+一般財源		18,500	18,500

方針に関する決裁 (種別) ( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 1 事業目的  
火災、風水害、交通事故、地震災害等あらゆる災害の人命救助活動に対応するため、救助資機材等の整備拡充と維持管理を行い被害の軽減を図ります。
- 2 31年度に実施する内容  
特別救助隊配置資機材更新、救助訓練施設の整備、水面救助資機材の更新、大規模自然災害対応資機材の購入各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理を実施します。  
(1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行います。  
(2) 救助訓練施設の整備を行い、安全に訓練ができる体制を維持します。  
(3) 各種訓練を企画運営し、警防活動能力の向上を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

31年度、消耗品等の単価の見直し、救助資機材の修繕、特別救助隊等への配布物品及び消耗品等を局が一括管理することで効率的な物品管理と予算執行を実現します。  
震災対策訓練場の維持管理及び今後実施される総合訓練等に必要な物品購入や訓練施設の借り上げ等に使用するための訓練費用について計画的に執行していきます。

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①救助隊運営事務費	1,262	1,272	△ 10	銃砲所持許可申請手数料、金粉刷賞状購入、国際消防救助隊員更新委託料、訓練費
②救助隊装備品管理費	6,227	6,727	△ 500	救助隊配置資機材購入・修繕費
③救助訓練・安全管理対策費	3,854	3,854	0	訓練センター仮設訓練塔修繕、訓練用部材購入費等
④省令資機材維持管理費	5,022	6,387	△ 1,365	陽圧型化学防護服、救助ハーネス購入等複合型ガス測定器点検手数料
⑤救助資機材燃料費	538	646	△ 108	救助資機材用燃料の購入、プロアー・エアマン燃料等の購入
⑥水難救助隊装備品管理費	1,499	1,271	228	水難救助用資機材等の購入
⑦特別高度救助部隊消耗品費	98	98	0	特別高度救助部隊消耗品費
合計	18,500	20,255	△ 1,755	

【 事業スケジュール 】

- 1 救助隊装備品の購入については、取扱いの習熟度を上げるため年度初頭から購入していきます。
- 2 救助隊装備品の修繕については、発生の都度で、早期に対応します。修繕不可については、救助隊配置資機材購入費で対応します。

【 事業開始年度 】

昭和39年度

【 根拠法令 】

消防組織法、消防法、災害対策基本法、銃砲刀剣類所持等取締法、救助操法の基準等  
救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令

【 根拠とするデータ等 】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	訓練救助係
	古屋 明弘	佐久間 栄吉	坂元 寛樹

( 消防局 - )



(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 消防局 司令課 ]

事業名
14款 1項 3目
指令運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	34	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
31年度	1,309,973	0		2,550	559,000	748,423
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
30年度	1,087,556			2,462	370,000	715,094
増△減	222,417	0	0	88	189,000	33,329

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	810,785	1,264,854	1,301,667
算 市債+一般財源	741,835	1,262,386	1,299,205
決 事業費	745,126	1,216,675	1,281,337
算 市債+一般財源	745,126	1,214,253	1,278,918

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,357,667	1,357,667
算 市債+一般財源	1,357,667	1,357,667

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令施設の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。

【実績の推移・今後見込み】

年度	主な実績の推移と見込み
62年度	司令センター竣工、指令システム運用開始
2年度	無線FAXシステム運用開始
6年度	ホストコンピュータ更新
11年度	ホストコンピュータ更新
15年度	新指令システム運用開始
20年度	一部リース機器の更新
22年度	指令回線機器の更新
23年度	指令書プリンタの更新
24年度	災害情報画像伝送システムの更新
25年度	ホストコンピュータを中心とした指令システムの更新
27年度	デジタル無線(共通波)運用開始、指令台更新
28年度	デジタル無線(活動波)運用開始 アナログ無線運用停止
29年度	指令PC・サーバ及び車両動態位置管理システム更新
30年度	指令通信設備更新
31年度	指令通信設備更新、Net119導入

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
通信設備維持管理費	187,727	186,166	1,561	増税による増
無線設備維持管理費	134,395	130,199	4,196	瑕疵期間終了による増
電源設備維持管理費	33,267	29,278	3,989	変電設備点検方法変更による増
指令運営費	3,305	3,315	△ 10	対象が所減少に伴う減
災害情報画像伝送システム維持管理費	40,536	40,005	531	衛星通信インターネット無料期間の終了による増
高度安全安心情報ネットワーク維持費	296,569	174,716	121,853	更新計画の見直しに伴う増
指令システム更新費	9,944	94,916	△ 84,972	再リースにしたことによる減
Net119導入費		0		Net119を導入することによる増
外国語三者通訳サービスの導入		1,080		過去実績による減
指令通信設備更新費	559,509	370,533	188,976	更新計画の見直しに伴う増
共通波設備維持管理費	28,665	28,023	642	無線局設置場所電気料金発生による増
救急隊増隊経費	0	29,325	△ 29,325	更新終了による減
横浜環状北西線開通に伴う指令機器改修費		0		横浜環状北西線開通に伴う指令機器改修費の増
合計	1,309,973	1,087,556	222,417	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

昭和62年度

【根拠法令】

消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安平 博	係長 安井 健太郎	システム管理係 斧口 晃彦
--------------------	------------	--------------	------------------

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 警防課 ]

事業名	14款 1項 3目
警防計画費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	11,935	0		8,794	0	3,141
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
30年度	13,515			9,372		4,143
増△減	△ 1,580	0	0	△ 578	0	△ 1,002

歳出	27年度	28年度	29年度
子事業費	10,053	8,998	8,702
算市債+一般財源	9,320	7,790	7,575
決事業費	10,827	9,088	16,951
算市債+一般財源	10,509	5,756	15,437

歳出	32年度	33年度
子事業費	11,935	11,935
算市債+一般財源	11,935	11,935

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画及び資機材等の整備事業です。
- ① 震災、風水害時等の広域災害及び都市災害に対する消防応急活動計画を樹立し、訓練を実施します。
  - ② 建物火災やその他の災害に対する警防計画の策定などにより、被害の軽減を図ります。  
さらに、迅速・的確な現場到着及び警防活動方針の決定等に活用するため警防基本図を順次更新し、配付します。
  - ③ 緊急消防援助隊の後方支援物品のうち消費期限のある物品等の更新を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・市防災計画及び震災対策局細部計画の修正 (市防災計画の修正に合わせて修正)
- ・毎年1回緊急消防援助隊関東ブロック訓練の実施 (平成31年度は千葉県で実施予定)
- ・5年毎の緊急消防援助隊全国訓練の実施 (次回は平成32年度の予定)
- ・警防計画の更新

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
警防計画更新数(対象)	1,351	1,412	1,259	1,199	1,210

- ・警防基本図の更新

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
警防基本図更新数(冊)	353	306	302	299	282

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
① 防災計画費	96	196	△ 100	情報集約システム委託料減
② 警防計画費	7,007	7,405	△ 398	警防基本図更新数の見直しに伴う減
③ 緊急消防援助隊運営費	432	1,514	△ 1,082	関東ブロック合同訓練負担金減
④ 緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0	準備金のため、定額を計上するもの
合計	11,935	13,515	△ 1,580	

【 事業スケジュール 】

- < 警防基本図更新 >
- 31年4月 基本図配布数データの再確認
  - 31年5月 発注業務
  - 31年6月～7月 業者調整
  - 31年8月～10月 各署校正作業
  - 31年11月～12月 原図修正
  - 32年1月 各署校正作業
  - 32年2月～3月 原図修正、印刷、製本
  - 32年3月下旬 納品

【 事業開始年度 】

昭和46年度

【 根拠法令 】

- ・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条
- ・災害対策基本法第5条・第42条

【 根拠とするデータ等 】

警防基本図配布基準 (28年6月)、他都市の災害派遣に伴う (航空消防隊) 派遣準備金に関する取扱要領 (陸上部隊30年2月、航空部隊30年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	古屋 明弘	日比野 徹	行方 未知数

( 消防局 )

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 消防局 警防課 ]

事業名
14款 1項 3目
消防水利整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	34
主な施策番号	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 6
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,371	0					7,371
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	8,672						8,672
増△減	△ 1,301	0	0	0	0	0	△ 1,301

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	10,767	10,213	8,937
算 市債+一般財源	10,767	10,213	8,937
決 事業費	6,731	10,249	7,464
算 市債+一般財源	6,731	10,249	7,464

歳出	32年度	33年度
予 事業費	7,371	7,371
算 市債+一般財源	7,371	7,371

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ・ 防火水槽を含む現有の消防水利施設を適正に維持管理し、良好な使用状態を確保することで、火災時の迅速な消火活動に資するとともに、火災による被害の軽減を図ります。
- ・ 消防水利管理事務
- ・ 防火水槽の占用地、蓋、標識などの更新又は改修

【 実績の推移・今後見込み 】

1 消防水利維持管理費

(1) 防火水槽敷地謝金

（謝金対象者数）

年度別	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
交付対象者数（人）	397	396	390	371	375

(2) 水利管理事務消耗品費

（消防水利数）

年別	26年	27年	28年	29年	30年
水利合計	62,121	62,028	61,817	61,676	61,513
消火栓（公設・私設）	57,247	57,121	56,901	56,761	56,587
公設防火水槽	2,672	2,669	2,669	2,668	2,676
プール等指定水利	2,202	2,238	2,247	2,247	2,250

2 防火水槽改修費

(1) 防火水槽占用地改修

防火水槽占用地内の舗装、フェンスの改修、雑木の伐採等を行います。

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施数	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所

(2) 防火水槽標識改修

標識の未設置及び老朽化等により、消防活動上支障のあるものを新設及び更新します。

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施数	6箇所	5箇所	5箇所	5箇所	4箇所

(3) 防火水槽蓋・蓋枠改修

防火水槽取水口の蓋を、旧型のコンクリート蓋から現行の鉄蓋に更新します。

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施数	15箇所	15箇所	15箇所	15箇所	13箇所

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①消防水利維持管理費	1,881	1,872	9	謝金交付者増に伴う増
②防火水槽改修費	5,490	6,800	△ 1,310	単価の見直しに伴う減
合 計	7,371	8,672	△ 1,301	

【 根拠法令 】

消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準を定める告示（消防庁告示第7号）

【 根拠とするデータ等 】

消防水利規程第29条及び第33条に基づき、水利台帳、消防水利現況表、故障通知書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	古屋 明弘	千葉 陽	小笠原 永人

（ 消防 局 - ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 予防課 ]

事業名
14款 1項 3目
災害原因調査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,052	0					1,052
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,144						1,144
増△減	△ 92	0	0	0	0	0	△ 92

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,062	1,162	1,144
算 市債+一般財源	1,062	1,162	1,144
決 事業費	1,119	2,465	1,424
算 市債+一般財源	1,119	2,465	1,424

歳出	32年度	33年度
予 事業費	973	973
算 市債+一般財源	973	973

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

消防法第31条に基づき火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。

31年度実施内容

- ① 調査体制の充実強化  
火災調査用資機材の購入及び修繕を行い、予防部予防課調査係及び各署調査係の調査体制を充実強化します。
- ② 専門調査員等の育成及び技術向上  
専科教育により専門調査員を育成し、調査指揮者及び署専門調査員への実務研修等の実施及び消防署への適宜指導等により、調査技術を向上させます。
- ③ 火災調査の支援  
各署からの要請又は必要に応じ、局調査員が火災調査の指導及び協力を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

① 火災調査実績

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
火災件数	891	723	762	820	700	700	700
火災調査件数	891	723	762	820	700	700	700

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①災害調査用消耗品等	334	372	△ 38	各署配付予算減、修繕料減
②災害調査用資機材購入	563	617	△ 54	デジカメ消耗品減
③現場調査用資機材購入	155	155	0	鑑識用消耗品
合 計	1,052	1,144	△ 92	

【 事業スケジュール 】

- ① 調査係長会議 (署調査係長36人) 【5月】
- ② 調査指揮者研修 (署警防課長36人) 【6月】
- ③ 火災状況の記者発表 【7、1月】
- ④ 子どもアドベンチャー (市民300人) 【8月】
- ⑤ 市火災調査科(受講生24人) 【11月】
- ⑥ 専門調査員実務研修 (署調査員) 【12月】
- ⑦ 専門調査員特別研修 (署調査員) 【1月～3月】
- ⑧ 消防署への指導及び協力 【随時】
- ⑨ 火災統計資料の提供 【随時】

【 事業開始年度 】

昭和23年度

【 根拠法令 】

消防法、消防組織法、火災報告取扱要領、火災等調査規程、火災調査統計規程、横浜市消防局罹災証明等取扱規程

【 根拠とするデータ等 】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査係
	金井 保子	吉野 薫	大場 賢二

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 救急課 ]

事業名		
14 款	1 項	3 目
救急運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

平成30年度 事業評価書番 号	14-1-3 8
平成30年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	177,155	0		7,350		169,805
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	183,395			7,452		175,943
増△減	△ 6,240	0	0	△ 102	0	△ 6,138

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	158,018	164,590	173,489
算 市債+一般財源	150,585	156,919	165,827
決 事業費	152,216	152,076	168,156
算 市債+一般財源	144,546	144,415	160,705

歳出	32年度	33年度
予 事業費	185,000	185,000
算 市債+一般財源	177,000	177,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

救急傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。

【実績の推移・今後見込み】

・救急出場件数

平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	10年間の増加率
146,145	148,589	158,631	167,075	170,288	173,772	176,119	178,344	187,491	193,412	32.3%

※救急出場件数は、平成20年以降増加を続けており、平成29年は7年連続で過去最高を更新した。  
高齢化の進展等、複合的要因により、今後も救急出場件数については増加傾向が続くと考えられている。  
平成30年中の上半期の救急出場件数98,847件（前年同期に比べ4,516件増）

【事業費の内訳】

項目	平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
①救命指導医運営費	54,949	54,760	189	救命指導医制度運営に係る経費
②救急救命用資器材	9,035	10,574	△ 1,539	救急救命用資器材等の整備
③救急業務維持費	14,079	15,573	△ 1,494	救急業務を実施するために必要な資器材の維持管理
④医療対策費	12	12	0	救急現場へ出場した医師に対する報償金
⑤救急事務費	2,756	2,662	94	救急業務に関する海外視察及び傷病者収容書の印刷
⑥会費等	10	10	0	高速道路神奈川県消防協議会会費
⑦救急業務負担金	395	413	△ 18	東名高速道路「海老名PA」に救急出場した海老名市に対し、出場経費の一部を負担するもの
⑧救急業務検討委員会等	2,872	3,130	△ 258	救急業務の課題解決のために設置している「救急業務検討委員会」等に係る経費
⑨医師賠償責任保険				救命指導医及び救命指導医の指示に基づき救命行為を行った救命士等に対する賠償責任保険に係る経費
⑩救命指定ミニ消防隊用 救急資器材整備費	3,145	3,008	137	救命指定されたミニ消防隊（35隊）に対する救急資器材の整備
⑪消防隊用救急資器材整備費				消防隊用の救急資器材の整備
⑫ICT運営費	5,214	4,966	248	救急活動のICT化に伴う運営費
⑬救急資器材管理供給業務 委託事業				救急資器材管理供給業務委託に係る経費
⑭大都市警防担当部課長会議	0	522	△ 522	第55回大都市警防担当部課長会議に係る経費
合 計	177,155	183,395	△ 6,240	

【事業開始年度】

平成5年5月12日（救急課開設）

【根拠法令】

- ・消防法（昭和23年法律第186号）
- ・救急救命士法（平成3年法律第36号）
- ・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）
- その他関係法令

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	西川 浩二	柴田 尚正	奥田 健介

( 消防 局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 救急課 ]

事業名
14款 1項 3目
救急指導費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,868	0					9,868
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	14,329						14,329
増△減	△ 4,461	0	0	0	0	0	△ 4,461

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費	16,124	16,085	14,381	
算 市債+一般財源	16,124	16,085	14,381	
決 事業費	14,060	13,410	11,896	
算 市債+一般財源	14,060	13,410	11,896	

歳出		32年度	33年度
予 事業費	11,000	11,000	
算 市債+一般財源	11,000	11,000	

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ・ メディカルコントロール体制の充実・強化  
(事後検証)  
救急活動に関する具体的なデータ等を医師が医学的な見地から検証し、その結果を踏まえ、活動要領の見直し、救急隊員に対する指導・教育等を実施し救急活動の質の向上を図ります。(平成15年度から開始)  
(再教育)  
最新の医学知識・技術の習得等を目的として、病院実習のほか症例検討会、消防署での訓練・勉強会、シナリオトレーニング、医学会等への参加により2年間で128時間以上の研修を実施します。(平成7年度から実施)
- ・ ウツタイン予後調査  
総務省消防庁におけるウツタイン様式に基づく調査等傷病者の予後調査を実施します。(平成17年度から開始)

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①メディカルコントロール体制の充実・強化	9,806	13,512	△ 3,706	救急活動の事後検証、救急救命士の再教育
②防刃ベスト整備	0	739	△ 739	隊員保護服の整備
③ウツタイン予後調査	62	78	△ 16	医療機関への予後調査郵送費
合計	9,868	14,329	△ 4,461	

【 事業開始年度 】

平成5年度

【 根拠法令 】

- ・ 消防法 (昭和23年法律第186号)
- ・ 救急救命士法 (平成3年法律第36号)
- ・ 横浜市救急条例 (平成19年条例第60号)
- ほか関連法令

【 根拠とするデータ等 】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急指導係
	西川 浩二	越智 美穂	中川 真澄

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 救急課 ]

事業名
14款 1項 3目
救急需要対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-3 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	94,614	0					94,614
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	101,942						101,942
増△減	△ 7,328	0	0	0	0	0	△ 7,328

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	119,113	107,655	83,868
	市債+一般財源	119,113	107,655	83,868
決 算	事業費	103,484	101,448	74,342
	市債+一般財源	103,484	101,448	74,342

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	83,000	83,000
	市債+一般財源	83,000	83,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

増大する救急需要に対応するため、あらゆる手段を講じる。

【 実績の推移・今後見込み 】

・救急出場件数

平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	10年間の増加率
146,145	148,589	158,631	167,075	170,288	173,772	176,119	178,344	187,491	193,412	32.3%

※ 平成21年中から救急出場件数が増加に転じ、平成29年中は、昨年比較で約5千9百件増加した。横浜市統計ポータルの各年齢ごとの将来人口推計から見ると、本市の高齢者数の増加に伴い、救急出場件数も右肩上がりで増加することが予測されている。

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差 引	説 明
①緊急度判定体系の整備	1,520	3,000	△ 1,480	緊急度判定体系の整備に係る経費
②非常用救急車の資器材強化	2,697	3,183	△ 486	非常用救急車の資器材購入に係る経費
③自動体外式除細動器のリース	27,554	26,547	1,007	自動体外式除細動器のリースに係る経費
④応急手当普及啓発事業	43,756	44,479	△ 723	応急手当普及啓発に係る経費
⑤感染防止対策	14,317	19,234	△ 4,917	救急活動時の感染防止対策に係る経費
⑥救急の日・救急車適正利用広報	4,770	5,499	△ 729	「救急の日」及び救急車適正利用広報
合 計	94,614	101,942	△ 7,328	

※ 救急の日・救急車適正利用広報は、27年度に救急指導費から移管

【 事業スケジュール 】

通年計画

【 事業開始年度 】

平成5年度 (救急課)

【 根拠法令 】

- ・消防法(昭和23年法律第186号)
  - ・救急救命士法(平成3年法律第36号)
  - ・横浜市救急条例(平成19年条例第60号)
- ほか関連法令

【 根拠とするデータ等 】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	西川 浩二	柴田 尚正	奥田 健介

( 消防局 )

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔消防局 企画課〕

事業名
14款 1項 3目
両大会に向けた消防対策事業費 （テロ対策等）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	20,000	0					20,000	
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	20,000						20,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出				歳出		
予	27年度	28年度	29年度	予	32年度	33年度
事業費				事業費	22,472	
市債+一般財源				市債+一般財源		
決算				方針に関する決裁	種別()	
市債+一般財源				有( )	・無	

【事業の概要及び31年度実施内容】

- NBC災害等に対する消防力の充実強化  
国の研究結果報告書等に基づき、大会開催時の会場等のテロ等によるNBC災害に適切に対応する必要があることから、災害に即応対応する部隊が迅速・的確な救助活動等を行うための専門資機材を整備します。
- 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化  
競技会場等においてテロ災害等が発生した場合は、多数の外傷病者等の対応をしなければなりません。このことから、国の研究結果報告書等に基づき「応急救護から救急搬送」「医療機関の収容」まで、迅速・的確に活動する必要があることから、専門資器材等を整備します。
- 災害発生時の指揮機能の充実強化  
大規模イベント時のテロ災害等では、特殊な災害様態（有毒物質や爆発物等により多様の負傷者が発生するなど）であることに加え、大勢の観客や動線等が制限されているため、活動が非常に困難になることが予想されます。この条件下において、消防力を最大限に発揮した活動を効果的に展開するには、迅速・的確に有効な災害情報等を収集し、適切な対応方針を決定しなければなりません。このことから、競技会場等のテロ災害等の対応に必要な映像情報収集資機材等を整備します。

【実績の推移・今後見込み】

	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費（千円）	20,000	20,000	22,472
事業内容	テロ対策資機材等（横浜国際総合競技場）の整備	テロ対策資機材等（横浜国際総合競技場・横浜スタジアム）の整備及び警備体制の構築	テロ対策資機材等（横浜スタジアム）の整備及び警備体制の構築

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
1 NBC災害等に対する消防力の充実強化費	5,712	11,016	△ 5,304	防弾防刃ベスト、防弾ヘルメット、化学剤検知器等
2 多数傷病者発生事案に対する消防力の充実強化費	3,083	7,305	△ 4,222	止血帯、閉塞救急絆創膏、可吸収性止血材等
3 災害発生時の指揮機能の充実強化費	11,205	1,679	9,526	映像情報共有端末、携帯電話、ASIN改修等
合計	20,000	20,000	0	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> において必要な資機材等	入札・発注					運用		検証				
東京2020大会において必要な資機材等	入札・発注											

【事業開始年度】

30年度

【根拠法令】

東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、開催基本契約、消防組織法（第1条、第6条、第37条）、消防法（第1条）、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（内閣官房）、大規模開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果（総務省消防庁）、NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化について（29年3月31日付 消防庁国民保護・防災部参事官通知：消防参第61号）

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	芦垣 慶一郎 ( 消防 局 )
	黒岩 大輔	笹尾 洋介	



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 警防課 ]

事業名
14款 1項 3目
G20大阪サミット消防特別警戒派遣費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源
31年度	39,918	0		39,918	0	0
補助事業						0
単独事業	39,918	補助率	%	39,918		0
30年度	0					0
増△減	39,918	0	0	39,918	0	0

歳出	28年度	29年度	30年度
予算 事業費	—	—	—
市債+一般財源	—	—	—
決算 事業費	—	—	—
市債+一般財源	—	—	—

歳出	29年度	30年度
予算 事業費	—	—
市債+一般財源	—	—

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成31年6月28日及び29日に大阪市において開催されるG20大阪サミットに際し、サミットの円滑な運営に万全を期すために、各国の要人等が集まる会議関係施設、主要宿泊施設及び主要国際空港等の現地警戒活動を行うなど、消防特別警戒体制が確立されます。  
これに伴い、開催地管轄消防本部のみの対応では警戒体制の構築が困難なことから、総務省消防庁及び全国消防長会からの依頼に基づき、当局の部隊と人員を応援部隊として派遣するものです。

【 実績の推移・今後見込み 】

■平成28年度 伊勢志摩サミットにおける消防・救急特別警戒  
特別警戒実施期間：平成28年5月24日(土)から5月29日(金)まで  
派遣部隊・人員：6隊36名(支援車両2隊含む)

【 事業費の内訳 】

項目	H31年度	H30年度	差額	説明
G20大阪サミット消防特別警戒派遣	39,918	0	39,918	G20大阪サミットへの部隊派遣に伴う増
合計	39,918	0	39,918	

【 事業スケジュール 】

平成31年4月から6月下旬 消防特別警戒派遣に必要な資機材の調達  
平成31年4月以降 大阪市消防局主催の現地踏査・図上訓練  
平成31年6月下旬 G20大阪サミット消防特別警戒  
平成31年6月28日、29日 G20大阪サミット開催

【 根拠法令 】

消防組織法、消防法

【 根拠とするデータ等 】

平成28年度伊勢志摩サミット消防特別警戒派遣事業実績をベースに積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古屋 明弘	係長 本多 隆樹	警防係 安澤 英明
--------------------	----------	----------	-----------

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 企画課 ]

事業名	
14款 1項 3目	両大会に向けた消防対策事業費 (大会専用救急車の確保)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	40,000	0				40,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度						0	
増△減	40,000	0	0	0	0	0	40,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	67,000	
決算	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

東京2020大会組織委員会が求める競技会場に待機させる大会専用救急車を確保するため、救急自動車の整備等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(千円)	-	40,000	67,000
事業内容	-	車両整備、救急資器材整備、指令プログラム改修等	車両整備、救急資器材整備

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
1 救急自動車の整備等	14,217	0	14,217	救急車延伸整備、法定点検、自動車損害賠償責任保険、車両重量税等
2 救急資器材整備		0		自動体外式除細動器の購入
3 指令プログラム改修等		0		無線機設置、AVM設置、指令プログラム改修
合計	40,000	0	40,000	

【事業スケジュール】

31年4月～6月 車両状況確認及びディーラー点検  
31年6月～12月 車両整備  
32年1月～2月 車両継続検査(車検)  
32年3月 車両整備完了

【事業開始年度】

31年度

【根拠法令】

東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、開催基本契約、消防組織法(第1条、第6条、第37条)、消防法(第1条)、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(内閣官房)、大規模開催時の危機管理等における消防機関のあり方に関する研究結果(総務省消防庁)、NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化について(29年3月31日付 消防庁国民保護・防災部参事官通知:消防参第61号)

【根拠とするデータ等】

使用データなし、実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	黒岩 大輔	笹尾 洋介	芦垣 慶一郎

( 消防局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[ 消防局 航空科 ]

事業名		
14 款	1 項	4 目
<b>空港管理費</b>		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-4 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
31年度	16,868	0		43,327	3,247	0	△ 29,706
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	15,811			40,799	3,278		△ 28,266
増△減	1,057	0	0	2,528	△ 31	0	△ 1,440

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	21,898	13,807	14,984
算 市債+一般財源	△ 21,036	△ 27,650	△ 28,190
決 事業費	24,469	11,967	13,645
算 市債+一般財源	△ 18,827	△ 30,418	△ 31,511

歳出	32年度	33年度
予 事業費	17,298	17,298
算 市債+一般財源	△ 24,798	△ 24,798

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

①事業目的

横浜市(2機)及び神奈川県警本部(4機)の航空機(ヘリコプター)の安全運航を図るため、空港施設を維持管理す  
また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。

\* 空港施設は神奈川県警本部と共同使用している。

共同使用部分:ヘリポート及びヘリポートの付帯施設(航空照明設備、進入口シャッター、監視装置)

(概要) 構造規模:飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡

施設内容:航空照明施設- 60基(77灯)

- ・進入口- 電動シャッター(テレビカメラ・インターホン付)
- ・通信設備- AM・FM無線、指令装置
- ・危険物施設- 家用給油取扱所(1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料)
- ・気象施設- 気象情報受信装置・総合気象観測装置
- ・車両- 化学車・連絡車・司令車・電源車・牽引車(2台)・フォークリフト
- ・その他- 監視装置

②31年度実施内容

- ・空港施設としての適切な維持管理

【 実績の推移・今後見込み 】

①国土交通省東京航空局飛行場検査及び航空灯火検査結果

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
飛行場検査指摘事項(件数)	0	0	0	0	0	0
航空灯火検査指摘事項(件数)	0	2	0	2	0	0
改善事項(件数)	0	2	0	2	0	0
改善率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
①光熱水費	3,713	3,713	0	
②庁舎管理委託費	1,823	1,836	△ 13	
③一般事務費	781	689	92	事務所消耗品経年劣化による増
④空港施設管理費	4,039	4,106	△ 67	航空灯火備品購入数による減
⑤空港施設維持管理費	5,210	4,179	1,031	総合気象観測装置の経年劣化に伴う交換による増
⑥空港施設管理事務費	1,302	1,288	14	
合 計	16,868	15,811	1,057	

【 事業スケジュール 】

- ①航空灯火検査 平成31年7月
- ②飛行場検査 平成31年11月

【 事業開始年度 】

昭和57年度

【 根拠法令 】

消防法・消防組織法・航空法

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	航空科
	齋藤 守	山下 勝	栗山 英朗

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 航空科 ]

事業名
14款 1項 4目
<b>航空隊運営費</b>

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-4 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	売却収入		市債	一般財源
31年度	287,378		30,000				257,378
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	266,569		30,000				236,569
増△減	20,809	0	0	0	0	0	20,809

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	244,213	209,861	196,344
算 市債+一般財源	75,563	179,861	166,344
決 事業費	212,161	244,332	205,214
算 市債+一般財源	87,916	197,971	175,214

歳出	32年度	33年度
予 事業費	225,312	225,312
算 市債+一般財源	195,312	195,312

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ①事業目的  
航空隊（ヘリコプター）の安全運航のために機体整備及び飛行訓練等を実施する。
- ②31年度実施内容
  - ・機体整備費等  
1・2号機耐空検査の実施等
  - ・計器飛行訓練費  
・計器飛行証明取得訓練委託費等

【 実績の推移・今後見込み 】

航空隊の活動状況

種別等	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
災害出場 (件)	165	129	97	120	144	130	130
訓練 (件)	272	342	376	304	461	340	340
調査視察 (件)	64	68	41	44	44	45	45
合計 (件)	501	539	514	468	649	515	515
飛行時間	488:10	405:00	381:31	310:45	410:35	450:00	440:00

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
①機体整備費	215,704	201,640	14,064	時間交換装備品費及び重要装備品修繕の増
②操縦士限定変更訓練費	0	18,143	△ 18,143	操縦士限定変更訓練該当者なしによる減
③燃料費	30,842	31,212	△ 370	削減
④飛行訓練費	0	693	△ 693	今年度該当者なしによる減
⑤計器飛行訓練費	38,621	12,676	25,945	隔年実施による増
⑥航空従事者研修委託費	268	315	△ 47	研修人数変更による減
⑦航空救助活動費	498	0	498	昨年度購入を見送ったことによる増
⑧応援派遣体制確立事業	0	0	0	
⑨管理諸費	1,445	1,890	△ 445	被服更新計画見直しによる減
合計	287,378	266,569	20,809	

【 事業スケジュール 】

- ①整備計画 耐空検査  
平成31年度耐空検査  
1号機 平成31年4月初旬～平成31年9月中旬  
2号機 平成31年9月中旬～平成31年12月初旬
- ②計器飛行証明取得訓練委託費等 平成31年9月～11月

【 事業開始年度 】

- 1号機：8年目（平成24年度）
- 2号機：6年目（平成26年度）

【 根拠法令 】

消防法・消防組織法・航空法

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	航空科
	齋藤 守	山下 勝	栗山 英朗

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 管理・研究課 ]

事業名
14款 1項 5目
消防訓練センター維持管理費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-5 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	81,835	0		33,111		0	48,724
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	82,252			31,949			50,303
増△減	△ 417	0	0	1,162	0	0	△ 1,579

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	86,117	83,601	81,442
算 市債+一般財源	56,604	53,335	51,176
決 事業費	88,054	84,837	81,275
算 市債+一般財源	65,061	56,641	57,571

歳出	32年度	33年度
予 事業費	89,835	89,835
算 市債+一般財源	56,724	56,724

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

○ 事業目的

消防職員、消防団員及び防災関係者(自衛消防隊員等) に対して教育訓練を行う各種訓練施設を適正に維持管理し、教育訓練効果の充実を図る。

【 実績の推移・今後見込み 】

主な改修等履歴 (平成24年度～平成29年度)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予定)
・ 消火訓練装置排気ファン修繕 ・ 潜水搭塗装修繕 ・ 施設西門修繕 ・ 施設内水銀灯ボルト再塗装 ・ 屋内訓練場ライン修繕他27件	・ 大訓練場スタッドレール鉄骨塗装修繕 ・ 水難救助訓練場塗装等修繕 ・ 受水槽量水器交換修繕他34件	・ 模擬消火訓練装置部品交換 ・ 貯水槽量水器設置 ・ 屋内訓練場床塗装 ・ 消火訓練ホース交換他21件	・ ガレージオーバードア ・ 屋外トイレ改修 ・ 吸収冷温水機真空系整備 ・ 宿舍棟トイレ改修 ・ 屋外女子トイレ改修	・ ガレージオーバードア ・ 集会室改修 ・ 訓練用防火水槽ポンプ修繕 ・ 訓練棟安全ネット交換 ・ 寮棟女子浴室改修	・ 大訓練場ウレタン舗装補修 ・ 吸収冷温水器ポンプ修繕 ・ 宿舍棟トイレ改修 ・ 自家発電設備修繕	・ 大訓練場舗装補修 ・ 建物小破修繕 ・ 宿舍棟修繕

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①維持管理費	70,233	71,897	△ 1,664	水道料等の減
②運営費	7,831	6,584	1,247	宿舍棟修繕料等の増
③救急救命士養成所維持管理費	2,952	2,952	0	
④地震災害訓練施設管理事業費	819	819	0	
合計	81,835	82,252	△ 417	

【 事業スケジュール 】

消防訓練センター、救急救命士養成所で実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう年間を通じて維持管理を行う。

【 事業開始年度 】

昭和51年4月1日

【 根拠法令 】

消防組織法第51条第4項、地方公務員法第39条、水質汚濁防止法、横浜市消防職員等教育規程、消防学校の施設・人員及び運営の基準、高圧ガス保安法、危険物の規制に関する政令17条

【 根拠とするデータ等 】

実績の基づき積算しているため、データ活用はしてません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岸 信行	係長 廣木 和雄	管理係 打田 達康
--------------------	------------	-------------	--------------

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局管理・研究課 ]

事業名
14款 1項 5目
消防科学・研究開発費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-5 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,618	0				0	5,618
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	4,039						4,039
増△減	1,579	0	0	0	0	0	1,579

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,404	4,532	4,080
算 市債+一般財源	4,404	4,532	4,080
決 事業費	3,843	4,180	3,863
算 市債+一般財源	3,843	4,180	3,863

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,963	3,963
算 市債+一般財源	3,963	3,963

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

複雑、多様化する災害から市民を守るため、消防科学研究事業として、火災調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験及び文献検索を行うとともに、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため、研究実験を行う。

また、近年の火災態様は複雑多岐にわたり、これら火災の原因を究明し、火災発生メカニズム、火災拡大の経過、建築物の構造などを解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、迅速で正確な火災原因調査活動を運用する必要があることから、鑑識・鑑定用分析機器の整備をする。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 消防科学研究費

- ①災害原因調査のための鑑識・鑑定
- ②科学的な手法を取り入れた鑑識・鑑定手法を確立するための調査研究
- ③危険物の判定試験

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
鑑識・鑑定	29	25	26
再現実験・検証実験	4	9	3
危険物確認試験	2	0	0
鑑識支援・実況見分・災害出場	68	85	105
資料検索・講義・その他	9	12	40

(単位:件数)

(2) 消防機器等研究開発費

- ①消防の科学化に向けた研究
- ②提案募集優秀作品等の試作

(単位:件数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研究開発実験等	13	8	14
共同研究実験等	13	8	6
研究相手先			
消防研究センター	熱画像を活用した再燃火災の発生防止に関する研究(2回)	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究(2回)	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究(2回)
横浜国立大学	消防隊員の疲労度測定実験(3回)	消防隊員の疲労度測定実験(2回)	消防隊員の疲労度測定実験(3回)
民間企業(H27、28)	簡易型自動消火設備の開発研究	簡易型自動消火設備の開発研究	混雑状況下の消防活動、避難行動の相互関係検証実験(1回)
消防研究センター	モリタ宮田工業株式会社(8回)	モリタ宮田工業株式会社(4回)	
共同研究以外の実験	-	-	8
実施内容	-	-	-
職員提案募集の試作	-	-	1

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①消防科学研究費	5,432	3,820	1,612	市工業技術支援センター借用による増
②消防機器等研究開発費	186	219	△33	実績及び事業の見直しによる減
合計	5,618	4,039	1,579	

【事業スケジュール】

火災原因調査のため、当局所有のガスクロマトグラフ及びX線投影装置や当局以外の研究機関で所有する高度分析装置を活用した分析手法を取り入れた鑑識・鑑定等を行う。また、迅速かつ的確な調査業務の推進及び火災現場活動の科学的側面からの支援を強化するために、積極的に災害現場に外向する。さらに、迅速に正確な火災原因調査活動を運用するために、FT-IR等鑑識・鑑定用分析機器が配置されている研究施設の利用を推進し環境整備を図ります。

通年をとらして消防環境の課題改善に向けて職員からアイデアを募り、試作、検証を重ね資機材の開発・改良に携わる一方、産学官連携による高度な科学的知見に基づき、安全性、効率性に資する研究に努め、進化(大規模化、多様化、複雑化)する災害に対する実践的研究に取り組む。

【事業開始年度】

研究・開発事業～昭和52年度

【根拠法令】

消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第31条、危険物の規制に関する政令第1条の六、科学技術基本法第4条、消防防災科学技術高度化戦略プラン

【根拠とするデータ等】

実績の基づき積算しているため、データ活用はしてません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	研究開発係
	岸 信行	渡邊 孝	山田 俊哉

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 消防局 教育課 〕

事業名
14款 1項 5目
教育費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-5 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	68,919	0		17,773		0	51,146
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	71,524			20,141			51,383
増△減	△ 2,605	0	0	△ 2,368	0	0	△ 237

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	70,926	71,909	71,923
市債+一般財源	54,726	55,709	55,723
決算 事業費	68,048	67,913	68,025
市債+一般財源	66,303	51,628	63,119

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	104,623	104,623
市債+一般財源	55,709	55,709

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

31年度実施内容

- ①初任教育-新規採用職員を対象に1年間の教育訓練を行う。
- ②現任教育-現任職員及び消防団員等に対して現場活動に必要な専門的知識の向上を図る。
- ③資格取得教育-消防業務に必要な資格(免許)の取得を図る。
- ④委託教育-消防大学校等へ職員を派遣し高度な知識の修得を図る。
- ⑤教材整備-各種教育に必要な教材の整備を行う。
- ⑥救急救命士養成教育等(横浜市救急救命士養成所)
  - ア 救急救命士養成科-国家試験取得のため年間30人を教育する。
  - イ 指導救命士教育-指導的立場の救急救命士を育成するため5人を教育する。
  - ウ 救急業務の高度化-救急救命士の資格取得及び維持のため市内医療機関で実習を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

教育実施人数

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
消防学校教育	1,063	1,189	1,015	1,181	2,000	2,000	2,000
委託教育	757	785	529	524	845	845	845
消防団・市民・その他の教育	691	980	537	688	1,000	1,000	1,000

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①初任教育費	10,436	11,252	△816	教育人数減及び積算単価見直しによる減
②現任教育費	3,017	3,061	△44	購入品目見直しによる減
③資格取得教育費	8,681	8,982	△301	積算単価見直しによる減
④委託教育費	916	687	229	委託教育数増による増
⑤教材整備	4,577	5,395	△818	購入品目見直しによる減
⑥救急救命士養成教育等	41,292	42,147	△855	教育科目の終了等による減
合計	68,919	71,524	△2,605	

【 事業スケジュール 】

年間を通じて教育年間計画に基づいた教育を実施し、消防職員及び消防団員等に知識、技術を修得させると共に、消防業務の適正執行と防災意識の向上を図る。

【 事業開始年度 】

昭和51年度

【 根拠法令 】

地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・救急救命士法・救急救命士学校養成所指定規則・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規程及び横浜市消防職員等教育規程

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤沢 直樹	梶原 昌人	福田 良祐

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 消防団 課 ]

事業名		
14款	1項	6目
消防団費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3
35	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-6 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	1,805,553	0	133,316	125,533	470,000	1,076,704
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	1,727,085		116,915	121,804	383,000	1,105,366
増△減	78,468	0	16,401	3,729	87,000	△ 28,662

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,791,419	1,957,999	1,897,334
	市債+一般財源	1,594,760	1,640,568	1,569,843
決算	事業費	1,527,224	1,745,756	1,826,867
	市債+一般財源	1,427,533	1,491,200	1,556,044

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,805,553	1,805,553
	市債+一般財源	1,546,704	1,546,704

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

- ①本市の非常勤特別職である消防団員の充実強化を推進し、消防団活動の活性化を図る。
- ②消防団活動に要する車両・器具置場・資機材等の整備を行い、災害対応力の強化を図る。
- ③消防団員の健康診断、公務災害補償等により消防団員の福利厚生の実施を図る。

2 31年度実施内容

- ①消防団活動の充実強化に向け、地域特性に応じた取組を推進し、地域防災力の強化を図ります。
- ②老朽化や立退き要望のある消防団器具置場の建替えを計画的に進めるとともに、使用済み器具置場の撤去を進めます。
- ③経年による劣化や更新要望のある可搬式小型動力ポンプ積載車等の更新整備を計画的に進めます。
- ④消防団活動における安全確保を図るため、消防団員に対する装備品等の貸与を行います。
- ⑤消防団員の確保対策を継続して行い、高い充足率を維持します。

【実績の推移・今後見込み】

1 消防団の充実強化

消防団活動充実強化費により、地域特性に応じた消防団活動の支援を推進するとともに、地域防災力の強化を図ります。

2 器具置場、積載車の整備

平成20年度から自治会・町内会への補助制度に代わり、本市が主体となり整備を進めている器具置場については、老朽化や立退きによる要望のあるものから優先的に建替えを行います。また、積載車については、老朽化したものを計画的に更新整備します。

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
① 年額報酬、出勤報酬	583,498	582,310	1,188	団員数増に伴う増
② 負担金	205,105	204,941	164	積算根拠である世帯数の増
③ 公務災害補償費	1,723	2,412	△ 689	災害補償対象者数の減
④ 退職報償金	123,719	119,300	4,419	退職者見込者数の増
⑤ 消防団事務費	10,395	9,922	473	市操法大会実施に伴う事務費の増
⑥ 消防団運営事務費				対象予算の減
⑦ 消防団活動充実強化費	81,000	81,000	0	
⑧ 被服調製費	60,092	99,366	△ 39,274	女性用制服見直し完了等による減
⑨ 研修会等経費	300	300	0	
⑩ 車両等維持管理経費	51,943	51,731	212	継続検査対象台数の増
⑪ 積載車購入費	61,448	61,448	0	
⑫ 可搬式小型動力ポンプ購入費				消費税率変更による増
⑬ 器具置場建設費	575,427	459,352	116,075	器具置場建設費の増
⑭ 器具置場環境整備費	15,561	5,000	10,561	器具置場環境整備費の増
⑮ 装備品購入費	18,454	13,972	4,482	防火衣・シコロ購入数の増
⑯ 「装備の基準」による資機材整備費	253	249	4	消費税率変更による増
⑰ 消防団員確保対策推進費	1,000	1,000	0	
合計	1,805,553	1,727,085	78,468	

【事業スケジュール】

年額報酬については、国基準相当まで引き上げを行いました。出勤報酬については、消防団活動に報いるためにも増額・配付枠の拡充を検討し処遇改善を行うとともに、器具置場の建設整備及び可搬式ポンプや積載車の更新整備を計画的に進めて、消防団消防力の充実強化を図ります。

【事業開始年度】

平成20年度(報酬制度導入)

【根拠法令】

「地方自治法」第203条の2第1項  
消防組織法第8条  
消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

【根拠とするデータ等】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防団係
	吉田 崇	志熊 大輔	黒田 翔

( 消防局 - )



(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 消防 局 施設 課 ]

事業名
14 款 1 項 7 目
消防庁舎建設費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-7 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	44,753	0				32,000	12,753
補助事業							0
単独事業	44,753	補助率 %				32,000	12,753
30年度	241,774					178,000	63,774
増△減	△ 197,021	0	0	0	0	△ 146,000	△ 51,021

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,531,859	1,220,133	278,046
算 市債+一般財源	2,531,859	1,220,133	278,046
決 事業費	2,444,778	1,048,797	283,978
算 市債+一般財源	2,443,225	1,048,797	283,978

歳出	32年度	33年度
予 事業費	20,000	232,500
算 市債+一般財源	20,000	232,500

方針に関する決裁 種別( )  
有( )・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

	合計	30年度	31年度	32年度	説 明
南区総合庁舎(南消防署)整備事業					旧南区総合庁舎(南消防署)の解体工事
工事・工事監理費	61,163	60,499	664	0	28~31年度解体工事
設計・引越・事務費等	3,425	1,368	2,057	0	地上6階、地下1階/延11,731.92㎡/南区花之木町3-48-1
合 計	64,588	61,867	2,721	0	(うち消防署 地上4階 /延1,274.12㎡)
市債	60,000	60,000	0	0	
一般財源	4,588	1,867	2,721	0	
港南区総合庁舎(港南消防署)整備事業					旧港南区総合庁舎(港南消防署)の解体工事
工事・工事監理費	32,946	32,946	0	0	29、30年度解体工事
設計・引越・事務費等	5,490	5,490	0	0	地上6階、地下1階/延9,570.62㎡/港南区港南中央通10-1
合 計	38,436	38,436	0	0	(うち消防署 地上3階 /延1,127.93㎡)
市債	32,000	32,000	0	0	
一般財源	6,436	6,436	0	0	
旧中村町消防出張所解体					平成27年2月末用途廃止
工事・工事監理費	48,600	48,600	0	0	29、30年度解体工事
設計・事務費等	9,823	9,823	0	0	RC造/平屋建/延449.60㎡/南区中村町4-274-8
合 計	58,423	58,423	0	0	敷地面積:1,778.01㎡
市債	48,000	48,000	0	0	
一般財源	10,423	10,423	0	0	
港南消防署					港南消防署内に第二救急隊が当直できるよう庁舎を整備
工事・工事監理費	0	0	0	0	港南区港南四丁目2-10
設計・事務費等	5,000	5,000	0	0	
合 計	5,000	5,000	0	0	
市債	0	0	0	0	
一般財源	5,000	5,000	0	0	
金沢消防署					金沢消防署に第二救急隊が当直できるよう庁舎を整備
工事・工事監理費	0	0	0	0	金沢区泥亀二丁目9-1
設計・事務費等	5,000	5,000	0	0	
合 計	5,000	5,000	0	0	
市債	0	0	0	0	
一般財源	5,000	5,000	0	0	
荏田消防出張所					荏田消防出張所に救急隊が当直できるよう庁舎を整備及び救
工事・工事監理費	36,543	36,543	0	0	急消毒室を増築
設計・事務費等	17,680	17,680	0	0	救急消毒室/地上2階建て 延べ約30㎡
合 計	54,223	54,223	0	0	青葉区荏田町491-9
市債	38,000	38,000	0	0	
一般財源	16,223	16,223	0	0	
中瀬谷消防出張所					中瀬谷消防出張所に救急隊が当直できるよう庁舎を整備
工事・工事監理費	0	0	0	0	瀬谷区中屋敷二丁目16-15
設計・事務費等	18,825	18,825	0	0	
合 計	18,825	18,825	0	0	
市債	0	0	0	0	
一般財源	18,825	18,825	0	0	
篠原消防出張所					篠原消防出張所が下水道の使用が可能な区域(処理区域)と
工事・工事監理費	0	0	0	0	なったため、浄化槽を廃止・撤去し水洗化工事を実施
設計・事務費等	7,960	0	7,960	0	港北区篠原町1312-2
合 計	7,960	0	7,960	0	
市債	0	0	0	0	
一般財源	7,960	0	7,960	0	
岡津消防出張所					岡津消防出張所に救急消毒室を増築
工事・工事監理費	32,307	0	32,307	0	RC造 地上2階建て 延べ約30㎡
設計・事務費等	1,765	0	1,765	0	泉区岡津町187-1
合 計	34,072	0	34,072	0	
市債	32,000	0	32,000	0	
一般財源	2,072	0	2,072	0	
総 合 計	286,527	241,774	44,753	0	
市債	210,000	178,000	32,000	0	
一般財源	76,527	63,774	12,753	0	

【事業スケジュール】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
旧南区総合庁舎	家屋調査			道路工事								
篠原消防出張所	設計			契約事務			工事					
岡津消防出張所	計画通知		契約事務			工事						

【根拠とするデータ等】

予算見積調書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	小野寺 勝	神原 祥司	青柳 邦洋

( 消 防 局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 施設課 ]

事業名
14款 1項 7目
消防車両購入費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5
34	1
34	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-7 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
31年度	756,498	152,663	195,203	16,160	262,000	130,472
補助事業	291,993	152,663			90,000	49,330
単独事業	464,505	補助率 50 %	195,203	16,160	172,000	81,142
30年度	840,650	201,725	184,769	709	249,000	204,447
増△減	△ 84,152	△ 49,062	10,434	15,451	13,000	△ 73,975

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	912,427	781,604	865,225
算 市債+一般財源	597,375	446,423	490,645
決 事業費	953,381	783,634	870,962
算 市債+一般財源	639,656	456,876	499,589

歳出	32年度	33年度
予 事業費	756,498	756,498
算 市債+一般財源	392,472	392,472

方針に関する決裁 種別( )  
有(年月) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

更新基準を超過して老朽化した車両を機能強化を図った消防車両に更新し、消防力の向上を図ります。また、車両と消防艇を含めた更新計画を策定し、長期的な視点で車両購入費を平準化するとともに、更新基準を超過した車両の中から、より老朽化している車両から順次更新を進めます。

【実績の推移・今後見込み】

● 実績の推移

年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
更新台数	31台	27台	23台(予定)	33台(予定)	34台(予定)
NOx期限車両(実働)	3台	3台	0台	0台	0台
NOx期限車両(非常用)	0台	1台	0台	0台	0台
非常用消防車数	53台	59台	63台	64台	64台

● 今後の見込み

NOx.PM法対象車両は平成30年度に全てなくなったものの、NOx.PM法対象車両を優先的に更新していたことから、更新基準を超過している老朽化した車両が増加しているため、事業の継続が必要です。

【事業費の内訳】

● 車両購入費

※ 単位(千円)

車種	台数	単価	予算額	更新基準	購入からの年数
水槽付消防車	4			9年以上	12、13年
化学消防車(特Ⅲ型)	1			11年以上	18年
はしご付消防車	1			16年以上	22年
ミニ消防車	4			16年以上	14、15年
指揮車	1			16年以上	19年
高規格救急車	11			6年以上	6、7年
特別救助工作車	1			11年以上	18年
合計	23				

● 設計費

事業名	件数	単価	予算額	更新基準	購入からの年数
消防艇基本設計	1			16年以上	30年

【事業スケジュール】

平成31年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
水槽付消防車												
化学消防車(特Ⅲ型)												
はしご付消防車												
ミニ消防車												
高規格救急車												
指揮車												
特別救助工作車												
消防艇基本設計	契約									設計完了		

● 車両購入に係わる消耗品、備品の購入等

・自動車リサイクル料金 23台 415(千円)

・自動車重量税(公課費) 23台 1,199(千円)

(消耗品費)

・消防車 消耗品費 (千円)

・救急車 消耗品費 (千円)

・はしご車 消耗品費 (千円)

・ミニ消防車消耗品費 (千円)

・特別救助工作車消耗品費 (千円)

(備品購入費・費用)

・消防車 資機材 (千円)

・救急車 資器材 (千円)

・特別救助工作車 資機材 (千円)

(備品購入費・重要物品)

・消防車 資機材 (千円)

・化学車 資機材 (千円)

・救急車 資器材 (千円)

・特別救助工作車 資機材 (千円)

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

自動車NOx.PM法、自動車リサイクル法、自動車重量税法

【根拠とするデータ等】

・消防車両等の更新基準(平成30年4月)

消耗品費	
手数料(リサイクル)	415
備品購入費(費用)	
備品購入費(重要物品)	
公課費(重量税)	1,199

90,144(千円)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	車両係
	小野寺 勝	井上 博文	臼井 健一

( 消防局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 警防課 ]

事業名
14 款 1 項 7 目
防火水槽整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-7 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
31年度	262,845	20,293			126,000	116,552
補助事業	40,586	20,293			19,000	1,293
単独事業	222,259	補助率 50%			107,000	115,259
30年度	326,787	5,386			179,000	142,401
増△減	△ 63,942	14,907	0	0	△ 53,000	△ 25,849

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	77,950	215,600	249,270
算 市債+一般財源	77,950	215,600	246,577
決 事業費	76,872	129,715	171,556
算 市債+一般財源	76,872	129,715	171,556

歳出	32年度	33年度
予 事業費	262,845	262,845
算 市債+一般財源	242,552	242,552

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

市民の安全・安心を確保するための都市インフラの強化及び地震火災対策を目的として、設置から50年以上経過した防火水槽(以下、経年防火水槽という。)の長寿命化補強等の対策事業を行います。  
また、土地所有者からの要望に基づき、公設防火水槽の撤去事業を行います。

【実績の推移・今後見込み】

1 経年防火水槽対策事業

公有地に設置されている経年防火水槽の躯体強度調査を行い、調査結果に応じた長寿命化補強を行うとともに、劣化が著しいものについては撤去し再整備します。  
平成31年度は20基の躯体強度調査、3基の長寿命化補強設計、2基の再整備設計及び8基の補強工事、2基の再整備工事を実施します。

(公設防火水槽の躯体強度調査数の推移)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
調査数	30基	45基	30基	20基	20基

(公設防火水槽の長寿命化補強工事、再整備工事数の推移)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度※	平成31年度
長寿命化補強	1基	0基	3基	9基	8基
再整備	0基	0基	0基	3基	2基

※ 平成29年度の明許繰越分として、長寿命化補強、再整備工事ともに、各1基ずつを計上しています。

2 防火水槽撤去事業

土地所有者からの要望に基づき、公設防火水槽を撤去します。  
※ 平成31年度は、緊急に撤去する必要があるものが10基あります。

(公設防火水槽の撤去実施基数の推移)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
撤去実施基数	4基	13基	6基	7基	10基

【事業費の内訳】

事業名	31年度	30年度	差引	説明
長寿命化補強及び再整備事業	166,635	207,450	△ 40,815	長寿命化補強工事数の見直しに伴う減額
防火水槽撤去事業	96,210	119,337	△ 23,127	工事単価及び委託基数の見直しに伴う減額
合計	262,845	326,787	△ 63,942	

【事業開始年度】

昭和26年度

【根拠法令】

消防法第20条、消防水利の基準を定める告示(消防庁告示第7号)

【根拠とするデータ等】

防火水槽台帳、躯体強度調査結果報告書、防火水槽廃止願出書(消防水利規程第31条)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古屋 明弘	係長 千葉 陽	計画係 野中 朗浩
--------------------	-------------	------------	--------------

( 消防局 )

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔消防局 施設課〕

事業名	14款 1項 7目
消防本部庁舎・保土ヶ谷消防署整備費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-7 4
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
31年度	1,918,165					1,349,000	569,165
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	890,878					696,000	194,878
増△減	1,027,287	0	0	0	0	653,000	374,287

歳出				歳出		
予	算	決	算	予	算	決
事業費	10,000	6,758	6,758	事業費	539,623	539,623
市債+一般財源	10,000	6,758	6,758	市債+一般財源	539,623	539,623
27年度	28年度	29年度	32年度	33年度		
37,619	46,688	116,075	2,394,846	2,394,846		

方針に関する決裁 種別( )  
 (有) (26年4月) ・無

【事業の概要】

消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎を整備するものです。

【31年度実施内容】

保土ヶ谷消防署：建設工事、移転等  
 消防本部庁舎：庁舎及び消防通信指令システム設備の実施設計(その2)、保土ヶ谷消防署解体工事及び保土ヶ谷区役所改修工事等

【実績の推移・今後見込み】

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
消防本部庁舎		基本計画	—	基本設計1	基本設計2 実施設計1	実施設計2	工事1	工事2	工事3	工事4・完了 司令センター機 改修工事	司令センター機 改修工事・完了 竣工
消防通信 指令システム		—	—	—	基本設計 実施設計1	実施設計2	工事1	工事2	工事3	工事4	—
現保土ヶ谷 消防署解体		—	—	—	—	解体設計 解体工事1	解体工事2	—	—	—	—
保土ヶ谷 区役所改修*		—	—	—	—	改修工事	—	—	—	—	—
新保土ヶ谷 消防署		基本計画	基本設計	実施設計	工事1	工事2 竣工	—	—	—	—	—

\* 保土ヶ谷区役所の改修は、保土ヶ谷区役所改修工事のほか、保土ヶ谷消防署解体工事及び消防本部庁舎整備工事でも実施します。

【事業費の内訳】

（千円）

	30年度	31年度	差引	説明
基本設計費	72,439	0	▲ 72,439	
実施設計費	130,000	102,706	▲ 27,294	消防本部庁舎・消防通信指令システム実施設計
工事費・工事監理費	566,729	1,247,762	681,033	新保土ヶ谷消防署建設工事 現保土ヶ谷消防署解体工事及び保土ヶ谷区役所改修工事
委託費等	121,710	92,344	▲ 29,366	保土ヶ谷消防署移転費等
用地取得費	0	475,353	475,353	保土ヶ谷消防署整備用地取得費
合計	890,878	1,918,165	1,027,287	
国	0	0	0	
市債	696,000	1,349,000	653,000	
一般財源	194,878	569,165	374,287	

【事業スケジュール】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
消防本部庁舎	実施設計2											
消防指令システム設備更新	実施設計2											
現保土ヶ谷消防署	解体設計											
保土ヶ谷区役所改修	契約手続			改修工事								
新保土ヶ谷消防署	新築工事										移転・運用開始	

【事業開始年度】

平成26年度（4月度経営会議により、消防本部庁舎整備検討開始）

【根拠法令】

中期4か年計画2018～2021（基本政策34・主な施策（事業）1）

【根拠となるデータ等】

31年度予算見積調書（建築局積算）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	小野寺 勝	神原 祥司	橋本 脩

（消防局一）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 救急課 ]

事業名		
14 款	1 項	7 目
救急ワークステーション整備費		

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	176,662					142,000	34,662
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	0						0
増△減	176,662	0	0	0	0	142,000	34,662

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費		1,819	
決算	市債+一般財源		1,819	
予算	事業費		0	
決算	市債+一般財源		0	

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	7,653	4,653
決算	市債+一般財源	7,653	4,653

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( 年 月 ) ( ) 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

総務省消防庁の「平成24年度救急業務のあり方に関する検討会」の報告書等では、救急救命士の生涯教育を推進する中で、救急ワークステーションは重要な位置づけとされており、その必要性から導入に向けて検討・調整を図ってまいりましたが、平成26年9月に定められた、「横浜市内市民病院再整備基本計画」において、病院内に救急ワークステーションを設置することが決定し、事業化されました。

平成30年度は、施設工事に関する確認・調整を図るとともに、運用に向けて関係機関との調整を実施しました。

平成31年度は、指令システムの導入や訓練用資器材、什器等の購入と合わせて、運用開始に向けた調整や準備を進めていきます。

■救急ワークステーションの主な役割

- ・専用施設、専任職員による救急隊員の研修
- ・ドクターカー運用と合わせた、同乗医師による現場指導

【実績の推移・今後見込み】

平成32年度の市民病院の開院と合わせた運用開始に向けて、関係機関との調整を進めます。

■関係機関との調整状況

- ・施設建設費、運用開始後の施設運営費（光熱水費等）、病院実習費、土地貸付料の支払いについて整理  
⇒医療局病院経営本部
- ・病院内における救急隊員研修の内容や実施方法について整理  
⇒市民病院
- ・救急現場に出場する医師の配置・運用  
⇒医療局
- ・感染症患者の移送に関する、移送車両・運用方法等の整理  
⇒健康福祉局

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①建設費負担金	106,662	0	106,662	救急ワークステーションの工事費負担金
②指令システム等導入費				指令システムに関する機器の購入等に係る費用
③訓練用資器材等購入費				訓練用資器材等の購入に係る費用
④什器等購入費	10,655	0	10,655	什器等の購入に係る費用
⑤YCAN回線整備費	470	0	470	YCAN回線整備に係る費用
合計	176,662	0	176,662	

【事業スケジュール】

項目	30年度	31年度	32年度	33年度
施設整備	●施設建設	●指令システム導入、資器材等整備		
関係機関調整	●関係局(医療局・健康福祉局)調整	●関係機関(横浜市MC協議会等)調整		
運用開始			●運用開始	●運用の見直し、指令システム改修等

【事業開始年度】

平成32年度（市民病院の開院と合わせて事業開始）

【根拠法令】

- ・「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」（平成28年3月31日消防救第38号消防庁救急企画室長通知）
- ・「平成24年度救急業務のあり方に関する検討会」報告書

【根拠となるデータ等】

- ・庁舎建設時の実績をもとに積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 西川 浩二	係長 越智 美穂	救急指導係 山本 康明
--------------------	-------------	-------------	----------------

( 消防局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 消防局 警防課 ]

事業名
17款 1項 16目
水道事業会計繰出金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	17-1-16 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	451,180	0					451,180
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	780,984						780,984
増△減	△ 329,804	0	0	0	0	0	△ 329,804

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	885,991	857,679	861,072
算 市債+一般財源	885,991	857,679	861,072
決 事業費	885,991	857,679	858,461
算 市債+一般財源	885,991	857,679	858,461

歳出	32年度	33年度
予 事業費	451,180	451,180
算 市債+一般財源	451,180	451,180

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 消火栓使用水に係る繰出金

平成30年度に使用した消火栓使用水量に係る経費を繰り出すものです。積算については、平成30年4月から平成30年8月までの水量は実績とし、平成30年9月から平成31年3月までの使用水量は、平成29年9月から平成30年3月までの実績を見込み水量としています。

使用水量 20,941m<sup>3</sup>      使用水原価 189.08円/m<sup>3</sup>      29年度分精算額 365,985円  
 20,941m<sup>3</sup>×189.08円=3,959,524円      3,959,524円+365,985円≒4,326,000円

(消火栓使用水量)

年度	30年度実績水量					30年度見込水量 (平成29年度実績水量)							合計
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
水量	2,140	927	1,114	2,059	2,794	2,830	1,529	2,213	1,237	1,550	1,758	790	20,941m <sup>3</sup>

2 消火栓維持管理費に係る繰出金

消火栓維持管理費は、消火栓の減価償却費と修繕費に、平成29年度決算からの過不足分を精算額として計上しています。修繕費については、平成30年4月から6月までを実績とし、平成30年7月から平成31年3月までの修繕費は、平成29年7月から平成30年3月までの実績を見込みとして計上しています。

減価償却費 362,077,947円      修繕費等 126,100,000円  
 平成29年度精算額 △41,323,445円      平成30年度繰入金端数調整額 324円  
 362,077,947円+126,100,000円-41,323,445円+324円=446,854,826円      再計 446,854,000円

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

区分	31年度	30年度	差引
消火栓使用水に係る繰出金	4,326	3,296	1,030
消火栓維持管理費に係る繰出金	446,854	777,688	△ 330,834
合計	451,180	780,984	△ 329,804

【 根拠法令 】

消防法第20条、水道法第24条、地方公営企業法第17条の2、消防水利の基準

【 根拠とするデータ等 】

消火栓維持管理費等の繰出入に係る事務取扱いに関する覚書第4条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古屋 明弘	係長 千葉 陽	計画係 木村 哲理
--------------------	-------------	------------	--------------

( 消防局 )